

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月28日
【事業年度】	第24期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047)303 - 4800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047)303 - 4800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年6月	第21期 平成18年6月	第22期 平成19年6月	第23期 平成20年6月	第24期 平成21年6月
売上高(千円)	3,215,600	3,636,933	3,698,177	3,397,932	3,802,466
経常利益又は経常損失( ) (千円)	111,636	18,903	65,812	248,074	217,005
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	64,368	250,271	143,767	400,557	73,599
純資産額(千円)	3,107,949	2,928,203	2,854,448	2,423,590	2,559,067
総資産額(千円)	4,636,059	4,884,985	5,169,248	4,224,588	4,123,202
1株当たり純資産額(円)	74,948.14	68,414.70	66,629.42	56,573.08	56,031.83
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	1,552.25	5,926.68	3,357.11	9,350.09	1,718.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	1,502.22	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.0	59.9	55.2	57.4	58.2
自己資本利益率(%)	2.1	-	-	-	3.1
株価収益率(倍)	148	-	-	-	64
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	131,164	133,252	51,289	199,351	339,751
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	240,683	6,047	123,816	238,872	255,883
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	212,410	258,928	420,931	457,832	173,255
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	796,219	1,214,841	1,478,611	1,459,398	1,952,556
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	72 (22)	83 (15)	92 (13)	86 (16)	84 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。

3. 第21期、第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

4. 第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年6月	第21期 平成18年6月	第22期 平成19年6月	第23期 平成20年6月	第24期 平成21年6月
売上高(千円)	2,861,606	3,060,998	2,964,446	2,627,341	3,103,115
経常利益又は経常損失( ) (千円)	118,479	81,362	91,864	255,720	104,128
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	102,596	192,937	300,956	617,303	55,691
資本金(千円)	2,024,978	2,041,278	2,041,778	2,041,778	2,041,778
発行済株式総数(株)	41,468	42,800	42,840	42,840	42,840
純資産額(千円)	3,140,667	2,983,245	2,696,330	2,062,728	2,118,343
総資産額(千円)	4,604,517	4,815,439	4,840,592	3,737,282	3,507,311
1株当たり純資産額(円)	75,737.14	69,700.74	62,938.52	48,149.59	49,447.80
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	2,474.10	4,568.94	7,027.66	14,409.51	1,299.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	2,394.36	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.2	62.0	55.7	55.2	60.4
自己資本利益率(%)	3.3	-	-	-	2.7
株価収益率(倍)	93	-	-	-	85
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	66 (19)	73 (14)	82 (9)	77 (12)	74 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。

3. 第21期、第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

4. 第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和60年7月	理化学機器（臨床検査機器）の保守メンテナンスを目的として、東京都板橋区に設立。
昭和61年9月	本社所在地を東京都府中市に移転。
平成元年2月	自社製品として、分注装置、希釈装置、洗浄装置等の理化学機器の製造販売を開始。
平成3年2月	研究開発施設として、千葉県松戸市に松戸研究所を設置。
平成5年1月	本社所在地を東京都稲城市に移転。
平成7年6月	磁性体粒子法を利用した化学発光免疫測定装置（HiMICO）の製品化に成功。開発技術について、日本、米国、欧州等の世界各国に特許出願し、マグトレーション・テクノロジーと名付ける。
平成7年10月	マグトレーション・テクノロジーを利用したDNA自動抽出装置等の製品化に成功。
平成8年8月	東洋紡績(株)とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成9年11月	スイスF.Hoffmann-La Roche Ltd.とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成10年12月	ドイツBoehringer Mannheim GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はRoche Diagnostics Ltd（スイス）と契約更新）。
平成12年10月	スウェーデンMagnetic Biosolutions Sweden ABとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成13年2月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス市場）に株式を上場。
平成13年4月	稲城市の本社と松戸研究所を統合し新本社社屋に集約。本社所在地を千葉県松戸市に移転。
平成13年7月	米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.（現 Precision System Science USA, Inc.、米国カリフォルニア州）及び欧州子会社Precision System Science Europe GmbH（ドイツ マインツ市、現在はドイツ ヴォルシュタット市）を設立。
平成14年7月	子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)（千葉県松戸市）を設立。
平成14年8月	ノルウェーQiagen AS及びドイツQiagen GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はQiagen Instruments AG（スイス）と契約更新）。
平成16年8月	(株)三菱化学ヤトロン（現 三菱化学メディエンス(株)）と小型免疫化学発光測定装置に関するOEM契約を締結。
平成18年5月	米国Invitrogen Corporation（現Life Technologies Corporation）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成18年7月	投資会社として子会社PSSキャピタル(株)を設立。同社によりバイオコンテンツ投資事業有限責任組合が設立・運営される。
平成18年8月	米国Bechman Coulter, Inc.とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成19年2月	米国NanoString Technologies, Inc.とサンプル精製・反応処理システムに関するOEM契約を締結。
平成19年7月	GEヘルスケアバイオサイエンス(株)と、タンパク質の自動精製装置及び試薬キット（Purelumnシステム）に関する国内独占販売契約を締結。 米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.を、Precision System Science USA, Inc.に社名変更。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社（6社及び1組合）により構成されており、バイオ関連事業及び投資事業を行っております。

なお、当連結会計年度から、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びジェネティン㈱の2社が持分法適用関連会社より子会社に変更、またバイオレメディエーション関連事業を行うPaGE Science㈱が、新たに子会社として増加しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) バイオ関連事業

バイオ関連事業の主な事業内容は、遺伝子・タンパク質解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等であります。

なかでも、独自の特許技術を利用して開発したオリジナル製品でありますDNA自動抽出装置等を主力製品と位置付けており、ロシグループやキアゲングループなどグローバル企業とのOEM契約を通じ、ワールドワイドに製品供給を行っております。

##### 製品の概要

#### (a) DNA自動抽出装置等

当社グループの国際特許技術であるマグトレーション・テクノロジーを利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置等も含んでおります。

DNAの抽出に関しては、従来、その大部分を研究員が手作業で行っていましたが、DNAの解析や遺伝子検査が本格化する中、大量のサンプルを短時間で処理する必要性が生じてきております。これに伴い、DNA自動抽出装置等の一つである本装置の販売台数も増加してきております。

本装置のユーザーは、現在、国内及び海外の大学や病院の研究機関、臨床検査センター、製薬会社、化学メーカーなどであり、本装置はゲノム解析や遺伝子検査等に利用されております。

#### (b) その他理化学機器

研究施設などで利用される特注自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業の区分であります。

#### (c) その他製品

装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）の販売、自社販売のDNA自動抽出装置等に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製の試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。

#### (d) 商品（プラスチック消耗品）

装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなど、当社装置に関する専用プラスチック消耗品の区分であります。

##### DNA自動抽出装置等について

当社グループの主力製品であるDNA自動抽出装置等の概要は以下のとおりであります。

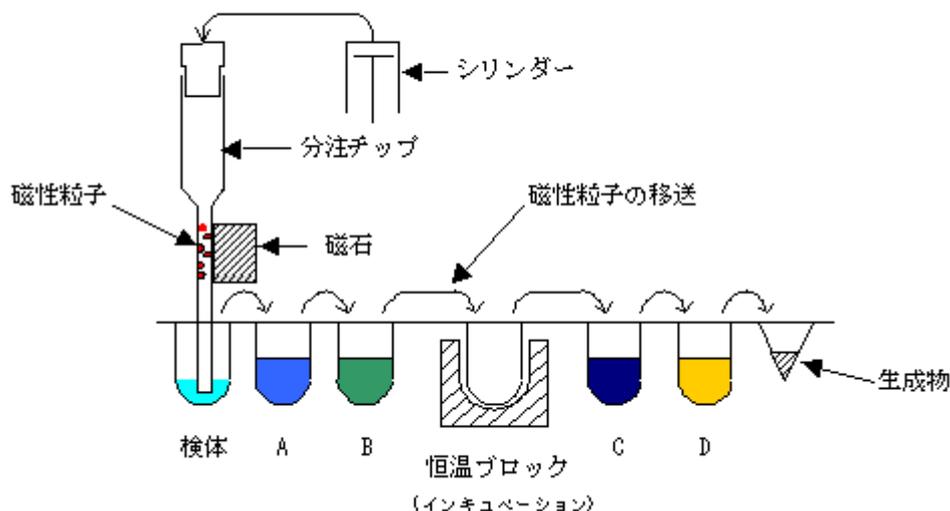
#### (a) 特許技術であるマグトレーション・テクノロジーについて

マグトレーションとは、Magnet（磁石）と Filtration（濾過）を縮めた当社の造語であります。本技術の仕組みは下記図のとおりであり、試薬とDNAに反応する物質を塗布した磁性を持った微粉末（磁性粒子）を利用することが、本技術の特徴であります。

図に沿って説明しますと、まず、DNAを抽出するための試薬A B C D 4種類（試薬メーカーにより4種類とは限らない）をあらかじめチューブ（反応容器）に分注しておきます。次に検体と磁性粒子をチップ（ノズル）により吸引・吐出し、これを繰り返し攪拌します。その溶液を吸引したチップとともに次のチューブに移動し、ここでも吸引・吐出を繰り返し試薬Aと反応させます。反応完了時には、磁性粒子にDNA断片が付着した形となります。ここで、チップのキャピラリー部（細くなっている部分）に磁石を装着し、そのままの状態吸引・吐出を繰り返すことにより、チップ内部で磁石に吸い寄せられた磁性粒子とともにDNAを捕獲します。不要となった溶液はチューブ側に排出されます。磁性粒子とともに捕獲されたDNAは、次の試薬Bの入ったチューブへと移行し、同様の作業を行いDNAに付着した不純物を取り除く反応を行います。次々にチューブを移行し作業を繰り返していくことで抽出作業を行います。最終的には磁性粒子とDNAを引き離し、磁石を利用して磁性粒子のみを捕獲すれば、ピュアな形でDNAを抽出することができます。なお工程の中で温度調整が必要な場合は恒温ブロックを利用します。

この工程の中で当社グループの特許技術を簡単に説明しますと、チップ側に磁石を装着し反応液の吸引・吐出をコントロールすること及びそのまま次のチューブへと磁性粒子を移行させて一連の作業を行うことにあります。したがって、当社グループの特許技術を利用することなくDNA自動抽出装置等を製造すること自体は可能であります。また、当社グループの特許技術は、DNA抽出のための原理が特許となっておりますが、磁性粒子を用いること自体は特許ではありません。

《マグトレーション・テクノロジーの概念図》



(マグトレーション・テクノロジーの特徴)

- ・機械構造がシンプルであり、製造に関して特殊技術を必要としない。
- ・抽出に関して完全自動であり、従来手法で2～3時間要した作業を10～30分程度で完了することが可能である。
- ・1本の使い捨てチップで1検体の抽出作業が完了することから、クロスコンタミネーション（サンプル間の混合）が発生しない。
- ・数 $\mu$ l（マイクロリットル=1リットルの百万分の1）というごく微量な溶液にも対応可能である。
- ・DNA、RNA、mRNA（注1）、プラスミド（注2）等、様々な抽出対象物に対応できる。
- ・反応工程を自在に設定できるため、どのような試薬にも対応可能であり汎用性が高い。

(注) 1. DNA内の遺伝情報は、一本鎖RNAに転写された後、アミノ酸配列に翻訳されタンパク質が合成される。この際に生じたRNAをmRNA（メッセンジャーRNA）と呼ぶ。

2. ある種の細菌に天然に存在する冠状二本鎖DNAのこと。

(b) 販売方法について

DNA自動抽出装置等の販売方法については、試薬メーカーとの業務提携による他社ブランドでのOEM販売を中心に展開しております。OEM契約先としては現在F. Hoffmann-La Roche Ltd.（スイス）、Roche Diagnostics Ltd.（スイス）、QIAGEN Instruments AG（スイス）、東洋紡績(株)、Magnetic Biosolutions Sweden AB（スウェーデン）、三菱化学メディエンス(株)、Life Technologies Corporation(米国)、Beckman Coulter, Inc.(米国)、NanoString Technologies, Inc.(米国)の9社と契約を締結しており、これらの契約先に製品供給を行っております。また、ユーザー動向把握の観点から、規模は小さいながら自社ブランドによる直接販売も行っております。

(c) 生産体制について

DNA自動抽出装置等に関しては受注生産を基本としており、製造に関しては機種毎に複数の外注先を利用しております。外注先としては、海外規格や量産にも対応できる製造体制を持ったメーカーや単品の受注開発を得意とするメーカー及びソフト開発会社等があります。これらの外注先は、当社グループと友好関係にある協力工場として位置づけております。

(2) 投資事業

投資事業の主な事業内容は、ベンチャー企業の投資・育成及び投資ファンドの運営であります。

## (3) 当社グループの事業に係わる位置付け等

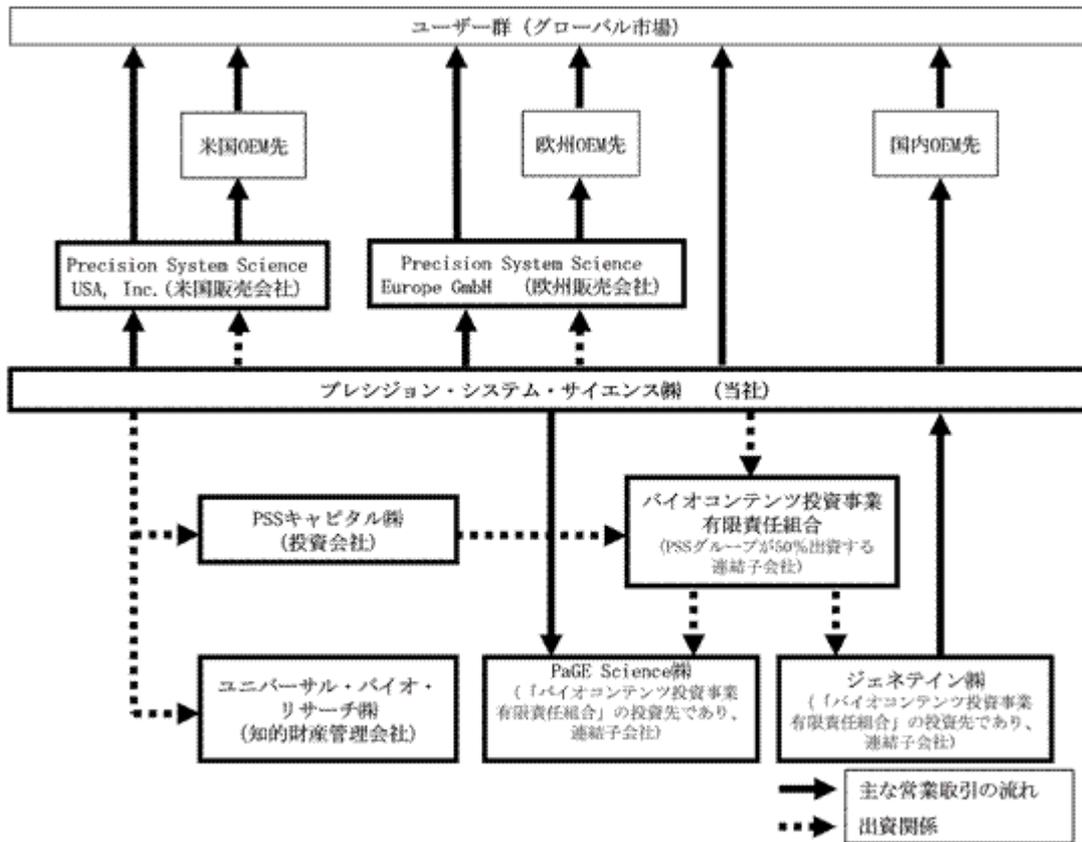
当社グループの事業に係わる位置付け等は、以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
プレジジョン・システム・サイエンス(株)	DNA自動抽出装置等や消耗品などの開発・製造販売等
Precision System Science USA, Inc. (連結子会社)	米国販売会社
Precision System Science Europe GmbH (連結子会社)	欧州販売会社
ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) (連結子会社)	知的財産管理会社
PSSキャピタル(株) (連結子会社)	バイオ・ベンチャーへの投資・育成
バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 (連結子会社)	バイオ・ベンチャーへの投資・育成
ジェネテイン(株) (連結子会社)	試薬開発・製造
PaGE Science(株) (連結子会社)	バイオレメディエーション

- (注) 1. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、当連結会計年度において、連結子会社PSSキャピタル(株)が単独で運営することになったため、持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。
2. ジェネテイン(株)は、当連結会計年度において、連結子会社PSSキャピタル(株)がバイオコンテンツ投資事業有限責任組合を単独で運営することになったため、持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。
3. PaGE Science(株)は、当連結会計年度において、連結子会社PSSキャピタル(株)がバイオコンテンツ投資事業有限責任組合を単独で運営することになったため、新たに当社の連結子会社としたものであります。

Precision System Science USA, Inc.は、米国におけるOEM先窓口としての連携強化、新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしております。Precision system Science Europe GmbHは、欧州において同様の活動を行っております。ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与等を行っております。PSSキャピタル(株)は、ベンチャー企業への投資・育成及びファンド運営を行っております。バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、PSSキャピタル(株)が運営している投資ファンドであります。ジェネテイン(株)は、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の投資先であり、試薬開発・製造を事業目的とする会社であります。PaGE Science(株)は、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の投資先であり、バイオレメディエーション関連事業を事業目的とする会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



上記の系統図は、主な営業取引の流れ及び出資関係を示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売会社	100.0% (0.0%)	当社製品の米国市場 向け販売会社 役員の兼任有り
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ ヴォルシュタット市	EUR1,000,000.00	欧州販売会社	100.0% (0.0%)	当社製品の欧州市場 向け販売会社
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ ・リサーチ(株)	千葉県松戸市	35百万円	知的財産管理会 社	100.0% (0.0%)	当社グループの知的 財産管理・運用会社 役員の兼任有り
(連結子会社) PSSキャピタル(株)	千葉県松戸市	30百万円	バイオ・ベン チャーへの投資 ・育成	100.0% (0.0%)	当社グループの投資 会社 役員の兼任有り
(連結子会社) バイオコンテンツ 投資事業有限責任組合	千葉県松戸市	200百万円	バイオ・ベン チャーへの投資 ・育成	50.0% (5.0%)	当社グループが出資 する投資ファンド
(連結子会社) ジェネティン(株)	東京都千代田区	75百万円	試薬開発・製造	40.0% (40.0%)	当社グループが出資 する投資ファンドの 投資先 役員の兼任有り 営業上の取引有り
(連結子会社) PaGE Science(株)	東京都小金井市	14百万円	バイオレメディ エーション	33.2% (33.2%)	当社グループが出資 する投資ファンドの 投資先 営業上の取引有り

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 上記連結子会社のうち、Precision System Science USA, Inc.、Precision System Science Europe GmbH及びバイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、特定子会社であります。なお、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、当連結会計年度より、新たに特定子会社となりました。

3. Precision System Science Europe GmbH については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,921百万円  
(2) 経常利益 188百万円  
(3) 当期純利益 137百万円  
(4) 純資産額 527百万円  
(5) 総資産額 1,071百万円

4. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、当連結会計年度において、連結子会社PSSキャピタル(株)が単独で運営することになったため、持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。

5. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、当連結会計年度において、住所変更を行ったため、従来の「東京都千代田区」より「千葉県松戸市」となりました。

6. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「資本金又は出資金」欄は、当社グループの出資約束金額は500百万円ありますが、キャピタルコール方式によるため、平成21年6月30日現在の出資履行金額を表示しております。

7. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「議決権の所有割合」欄は、出資比率を記載しております。

8. ジェネティン(株)は、当連結会計年度において、連結子会社PSSキャピタル(株)がバイオコンテンツ投資事業有限責任組合を単独で運営することになったため、持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。

9. PaGE Science(株)は、当連結会計年度において、連結子会社PSSキャピタル(株)がバイオコンテンツ投資事業有限責任組合を単独で運営することになったため、新たに当社の連結子会社としたものであります。

10. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合であり、内数で記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
バイオ関連事業	84 (11)
投資事業	- -
合計	84 (11)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む)は、( )内に平均人数を外書で記載しております。
2. 投資事業については、PSSキャピタル㈱及びバイオコンテンツ投資事業有限責任組合が該当しますが、平成21年6月30日現在では従業員を採用しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74 (8)	38.6	5.7	5,501

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む)は、( )内に平均人数を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋の米国大手証券会社の破綻に端を発した世界的な金融不安、その後の株安や円高などの影響から企業収益や個人消費が低迷し、大きく減速したまま回復することなく推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質に関する解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、主たるOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンスグループなどで、ワールドワイドに合計9社に対し製品供給を行っております。また、近年はOEMばかりではなく、営業強化し自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

	平成20年6月期 (前連結会計年度)		平成21年6月期 (当連結会計年度)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
売上高	3,397	100.0	3,802	100.0	11.9
売上総利益	1,455	42.8	1,525	40.1	4.8
営業利益又は営業損失( )	141	4.2	258	6.8	-
経常利益又は経常損失( )	248	7.3	217	5.7	-
当期純利益又は当期純損失 ( )	400	11.8	73	1.9	-

当連結会計年度は、主力OEM先であるロシユグループ及びキアゲングループ向けDNA自動抽出装置について、バージョンアップによる新製品が本格的に出荷開始されたことから、売上高3,802百万円（前期比11.9%増）、売上総利益1,525百万円（前期比4.8%増）と、増収増益を確保いたしました。

また、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度より手掛けてきた様々なコスト削減策が功を奏し、1,267百万円（前期比20.6%減）と、大きく費用削減することができました。その結果、営業利益258百万円（前連結会計年度は営業損失141百万円）となりました。

一方、為替差損44百万円（営業外費用）や子会社のPSSキャピタル(株)における投資事業組合管理報酬返還金（管理運営するベンチャーファンドの規模を20億円から10億円に縮小したことに伴い、過去の超過受領分をファンドに返還したものの）33百万円（特別損失）などのマイナス要因はあったものの、経常利益217百万円（前連結会計年度は経常損失248百万円）、税金等調整前当期純利益182百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失357百万円）と、前連結会計年度の赤字から大きく黒字転換となりました。

その他、これまで当社グループは、子会社からの配当金を受取らない方針で、欧州子会社の内部留保は事業発展のための設備投資に利用してまいりましたが、当連結会計年度より配当金を受取る方針といたしました。これに伴い、同子会社の留保利益に対応して、将来の配当により親会社において追加納付が発生すると見込まれる税金額につき、繰延税金負債を計上したこと等から、法人税等調整額として67百万円を費用計上いたしました。その他税金等を差し引き、当期純利益73百万円（前連結会計年度は当期純損失400百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

相手先	平成20年6月期 (前連結会計年度)		平成21年6月期 (当連結会計年度)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ロシユグループ	1,324	39.0	1,582	41.6	19.4
キアゲングループ	910	26.8	1,276	33.6	40.2
三菱化学メディエンスグループ	402	11.8	223	5.9	44.4
その他	760	22.4	720	18.9	5.3
合計	3,397	100.0	3,802	100.0	11.9

ロシユグループ及びキアゲングループともに、前連結会計年度より手掛けてきたDNA自動抽出装置のバージョンアップによる新機種に関し、本格的な販売が開始されたことに伴い、大幅な増収を確保することができました。

三菱化学メディエンスグループ向け販売は、低調な推移となりました。

その他に関しましては、米国OEM先への出荷は順調に推移したものの、前連結会計年度には、大手臨床検査センター向けの特注システムに関する売上が、第4四半期に大きく計上されていた影響を受け、当連結会計年度としては若干の減収となりました。

なお、当連結会計年度より、バイオ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

製品区分別の販売状況は、下表のとおりであります。

製品区分	平成20年6月期 (前連結会計年度)		平成21年6月期 (当連結会計年度)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
DNA自動抽出装置等	1,524	44.9	2,184	57.4	43.3
その他理化学機器	191	5.7	102	2.7	46.6
その他製品	510	15.0	523	13.8	2.6
商品(プラスチック消耗品)	1,145	33.7	976	25.7	14.8
その他営業収入	25	0.7	15	0.4	39.6
合計	3,397	100.0	3,802	100.0	11.9

#### DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンスグループに供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当連結会計年度は、ロシユグループ及びキアゲングループ向けの新機種の出荷が、非常に好調に推移したことから、売上高2,184百万円(前期比43.3%増)となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、機種により価格帯が異なるため、その影響から変動しているものであります。

	平成20年6月期 (前連結会計年度)				平成21年6月期 (当連結会計年度)			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
販売台数 (台)	113	220	209	216	238	241	243	215
販売金額 (千円)	210,315	383,145	384,498	546,934	623,139	493,987	576,349	491,039
販売単価 (千円)	1,861	1,741	1,839	2,532	2,618	2,049	2,371	2,283

#### その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化機器、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業、また、顧客からの要望による新機種開発などの開発売上も区分されています。

当連結会計年度は、売上高102百万円(前期比46.6%減)となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注状況により大きく変動いたします。

#### その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製の試薬、ソフトウェアの受託開発などの区分であります。

当連結会計年度は、売上高523百万円(前期比2.6%増)となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。当連結会計年度は、外貨建て販売に関して、為替の影響から前期比で目減りしているため、増加率が低めに出ております。

#### 商品(プラスチック消耗品)

当区分は、装置の使用に伴い消費されるティップやカートリッジなど、当社装置の専用プラスチック消耗品の区分であります。

当連結会計年度は、売上高976百万円（前期比14.8%減）となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、基本的には、順調な伸長が期待できるものと考えておりますが、当連結会計年度に関しては、国内のロシュ・ダイアグノスティクス(株)向けの一部消耗品の取扱いが中止になったこと、及び外貨建て販売に関して、為替の影響から前期比で目減りしていることなどから減収となりました。

#### その他営業収入

PSSキャピタル(株)が管理運営するベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合からのファンド管理報酬等により、売上高15百万円（前期比39.6%減）となりました。

なお、第3四半期より、同ファンドの損益に関する子会社連結を開始しておりますので、PSSキャピタル(株)のファンド管理報酬は、内部取引として相殺されています。その影響から、前期比で減収となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当連結会計年度の日本の売上高は3,111百万円（前期比17.3%増）となり、その内、外部顧客に対する売上高は538百万円（前期比36.6%減）となりました。ロシュグループ、キアゲングループ向けの販売が好調であったため、ドイツ向けセグメント間の売上が大きく伸びた一方、国内顧客である三菱化学メディエンスグループ向けが低調であった他、ロシュ・ダイアグノスティクス(株)向けに提供していた一部の消耗品取引が販売中止となったため、外部顧客に対する売上高は減少いたしました。

売上高が大きく伸びた中で、営業費用は2,809百万円（前期比5.8%増）に抑えることができたため、営業利益301百万円（前連結会計年度は営業損失3百万円）と、大きく黒字に転換いたしました。

#### 米国

当連結会計年度の米国の売上高は353百万円（前期比15.5%増）となりました。昨年から本格的に取引開始した米国OEM先であるライフテクノロジーズ社（旧インビトロジェン社）、ベックマン・コールター社、ナノストリング社向けの装置の販売数量が伸びたことによるものです。

売上高が大きく伸びた中で、営業費用は408百万円（前期比2.1%減）に抑えることができたため、営業損失54百万円（前連結会計年度は営業損失110百万円）と、赤字幅を圧縮しております。

#### ドイツ

当連結会計年度のドイツの売上高は2,921百万円（前期比29.5%増）となりました。ロシュグループ、キアゲングループ向けの新製品販売が好調に推移したことが大きく影響し、大幅な増収となりました。一方、営業費用は2,750百万円（前期比28.5%増）となり、その結果、営業利益170百万円（前期比47.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物は1,952百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末の1,459百万円に比べ493百万円の増加となりました。下記 から におけるキャッシュ・フローにより422百万円の増加、連結の範囲の変更に伴う資金の増加により145百万円の増加となった一方、資金に係る換算差額により74百万円の減少となったことによるものであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益182百万円、減価償却費167百万円、売上債権の減少92百万円などによる資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加72百万円、法人税等の支払額41百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては339百万円の増加（前連結会計年度は199百万円の増加）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の取り崩しによる収入（定期預金の純増減）349百万円、有形固定資産の売却による収入5百万円の資金の増加がありましたが、その他の関係会社有価証券の取得による支出63百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円の資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては255百万円の増加（前連結会計年度は238百万円の増加）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入150百万円の資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出323百万円の資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローは173百万円の減少（前連結会計年度は457百万円の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、バイオ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分の内訳	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前期比(%)
DNA自動抽出装置等(千円)	1,377,827	55.8
その他理化学機器(千円)	73,403	56.2
その他(千円)	420,568	12.1
合計(千円)	1,871,798	31.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記金額は当連結会計年度の製品製造原価によっております。  
 3. 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として592,616千円(前期比16.2%減)があります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループ製品は、受注生産を基本としております。

製品区分の内訳		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
製品	DNA自動抽出装置等	2,217,247	32.3	690,981	5.0
	その他理化学機器	102,198	39.3	-	-
	その他	523,778	2.6	-	-
商品	プラスチック消耗品	976,871	14.8	-	-
合計		3,820,096	12.2	690,981	5.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分の内訳		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前期比(%)
製品	DNA自動抽出装置等(千円)	2,184,515	43.3
	その他理化学機器(千円)	102,198	46.6
	その他(千円)	523,778	2.6
商品	プラスチック消耗品(千円)	976,871	14.8
その他営業収入(千円)		15,102	39.6
合計(千円)		3,802,466	11.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Roche Diagnostics GmbH	1,213,372	35.7	1,573,321	41.4
QIAGEN Instruments AG	678,027	19.9	992,917	26.1

## 3【対処すべき課題】

これまで、DNA自動抽出装置を中心とした事業展開は、一定の成功を収めてきたにも関わらず、収益を上回る次世代の新規製品への投資や研究開発活動により、バランスを欠いた経営状態が続いてまいりました。これは、バイオ関連業界の技術革新や事業進展に遅れることのないよう、様々な研究開発活動を行ってきた経緯によるものですが、過去の反省から、まずは黒字体質を定着させ、収益の範囲内で新規投資や研究活動ができる体制を確立していく所存であります。

その対策のひとつとして、このたび、より効率の良い製品開発を目的として、当社内の研究開発本部を廃止し、子会社のユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱(以下、「UBR」という)を中心とした研究開発体制へと機構改革いたしました。UBRは、特許の管理機構としても機能しており、製品化におけるライセンス事業も発展させてまいります。一方で、当社は、更なるOEM事業の拡大、収益性を確保した製造販売活動に専念してまいります。その上で、前述のような中長期戦略の下、事業拡大を図っていく方針であります。

## (株主会社の支配に関する基本方針)

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的とした当社株式の大量買付行為に関する対応策(以下、「本プラン」という)の導入、ならびに本プランに基づき買収防衛のための新株予約権無償割当てに関する事項の決定を行うことについて、平成18年9月23日開催の定時株主総会にて株主の皆様にご承認をいただいております。

## (1) 基本方針の内容

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学及び保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

当社グループの特許技術である「マグトレーション・テクノロジー」を利用したDNA自動抽出装置等につきましては、現在、複数の会社とOEM契約を締結し、ワールドワイドに製品供給を行っております。遺伝子・プロテオーム解析関連業界は未だ黎明期ともいえる環境下、この装置に関する需要はまだ発生したばかりであり、今後もさらなる市場拡大が期待できるものと考えており、当社グループとしては、欧米子会社を有効活用した事業展開を核に、DNA抽出・精製装置としてのグローバル・スタンダードの獲得を目指してまいります。さらに、DNA自動抽出装置のみならず、研究開発活動をより強化し、全自動DNA解析装置、SNPsやプロテオーム解析装置、試薬開発等も行い、中長期的には遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。

当社は、上記基本方針に基づく取組みにより、現在、当社製品は、DNA抽出・精製分野では、グローバル・スタンダードの技術になりつつあるものと考えております。当社グループは、現在遂行中の研究開発活動を継続・加速することで、また新たな分野においても、日本発のグローバル・ニッチ・スタンダードを獲得してまいりたいと考えております。

上記のような事業戦略により、当社及び当社グループの事業基盤の構築・維持、そして持続的な発展が実現し、ひいては企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

また当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断にゆだねられるべきものと考えておりますが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えています。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

基本方針の実現のために、当社が具体的に取り組んでいる内容は、以下のとおりであります。

(a) DNA自動抽出装置等の品揃え

当社グループの製品をDNA自動抽出装置分野におけるスタンダード製品とするために、遺伝子研究の現場における多種多様なニーズに応えていく必要があると考えております。特にその品揃えは重要であり、既にOEM機種も含めて、20機種を超えております。

(b) OEM供給による大量販売戦略

当社グループの製品をワールドワイドに素早く浸透させるためには、大手企業へのOEM供給が非常に効果的であるとと考えております。当社グループは、複数企業とのオープンアライアンスを基本方針としており、OEM先に関しては、ロシュグループ、キアングループ、三菱化学メディエンスグループなど計9社（平成21年6月30日現在）と契約を結んでおります。こういったOEM供給を通じて、DNA自動抽出装置等は、累計6,500台以上の出荷台数となり、現在も事業拡大中であり、

(c) 研究開発活動の強化

DNA自動抽出装置等に関する品揃え強化とともに、全自動DNA解析装置の実現に向けて、資金面及び人員面において研究開発活動を強化しております。遺伝子測定においては、具体的な測定項目（コンテンツ）が重要になってまいります。例えば、具体的な病気を対象とした遺伝子関連疾患の予防診断や具体的な薬剤を対象としたテーラーメイド医療などへの利用が考えられます。こういったコンテンツを保有する大学や研究機関、民間企業などとのコラボレーションを積極的に展開しております。

また、当社グループがDNA自動抽出装置等の世界への販売を一層拡大するには、自社での試薬を提案・供給することが事業戦略上大変重要な要素となってまいります。消耗品としての試薬ビジネスは大きな利益をもたらす源泉となること、またエンドユーザーのニーズにきめ細かく対応していくためには様々な用途に応じた試薬を提案する技術力が当社グループ内に備わっている必要があるためです。これまでは、DNAやRNAの単純な抽出・精製を目的としたものでしたが、今後の業界需要は、遺伝子発現解析やSNPs解析に対するサンプルプレップや一貫前処理システム等、具体的な目的と直結した試薬と自動化システムが求められてきています。こういった動きに対応するため、国内外の様々な試薬メーカーとの接触を図っており、当社システムに搭載可能な試薬を集め、製品化に向けたアプリケーション開発を実行しております。

(d) グローバル展開のための体制構築

遺伝子・プロテオーム解析関連業界は世界規模での進捗が凄まじく、先行している欧米市場に対する事業戦略が重要施策となっております。当社グループでは、これら欧米諸国に子会社を設け、それぞれ新規の業務提携・共同研究先の開拓、既存OEM先との連携強化、大学・研究機関などへの営業活動等を積極的に行うための体制を構築しております。

上記(a)から(d)の取組みにより、当社製品は、DNA抽出・精製分野では、グローバル・スタンダードの技術になりつつあるものと考えております。当社グループは、現在遂行中の研究開発活動を継続・加速することで、また新たな分野においても、日本発のグローバル・ニッチ・スタンダードを獲得してまいりたいと考えております。

当社は、上記のような事業戦略により、当社及び当社グループの事業基盤の構築・維持、そして持続的な発展が実現し、ひいては企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

本プランは、当社株式の大量買付行為が行われる場合の 절차를明確にし、買付者との交渉の機会を確保することにより、適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

具体的には、当社株券等の20%以上となる株券等の買付又は公開買付けを実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。その上で、当社取締役会は特別委員会を設置し、特別委員会は独自に外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と当社取締役会の提示した代替案の開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの 절차를遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する不適切な買付であると特別委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権無償割当ての実施）を取締役に勧告します。当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、本プランに基づき、新株予約権無償割当ての実施又は不実施について決議を行います。

なお、本プランの有効期間は、当社基本方針に従い、その実現のための取組みについて中期的に実行していくことになるため、平成18年9月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。ただし、本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(a) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成18年9月23日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認をもって導入されております。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様の意思が反映されます。

(b) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しております。

(c) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される特別委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については、株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(d) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、予め定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

(e) 第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の専門家を含む）の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みが確保されております。

なお、平成18年9月23日に開催いたしました当社第21回定時株主総会の決議によりご承認いただき導入いたしました上記の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます）は、有効期間が平成21年9月26日開催の当社第24回定時株主総会の終結の時までとなっております。当社は、平成21年8月14日開催の取締役会において、当該定時株主総会終結の時をもって本プランを継続しないことを決議しており、平成21年9月26日をもって本プランは失効いたしました。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は、57.4%（当連結会計年度）と高く、当面もこのような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される、又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシユグループ、キアゲングループ及び三菱化学メディエンスグループ向けの売上高が81.1%（当連結会計年度）を占めております。現在は、特定の企業グループに対する依存度が高くなっておりますが、当社のOEM契約は、非独占的な契約でありますので、今後、OEM先を増やしていくことで依存度を低下させていきたいと考えております。

しかしながら、当社グループの計画通りにOEM契約先が増加していく保証はなく、また、当面の間は上記3グループへの依存度は高いまま推移するものと考えております。

当社グループにとって、上記の3グループはいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、現時点においては売上依存度が高いため、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記3グループの経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

##### OEM契約について

当社グループはDNA自動抽出装置等について現在9社とOEM契約を締結しております（当連結会計年度末）。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておられません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については将来的に見直し、又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

##### 為替リスクについて

当社グループの海外売上高は3,312百万円となっており、売上高の87.1%（当連結会計年度）を占めております。海外売上高の大半は主力OEM先であるロシユグループ、キアゲングループに対するものであります。両グループともに欧州を拠点としている会社であり、その取引価格は製品別に、ユーロ建て価格のものと円建て価格のものが混在しております。円建て価格については、価格に対する為替の影響が一定率以上となった場合には、その一定率を超える部分の為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっております。いずれにせよユーロの影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替の影響を極力排除する目的から、ロシユグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### 特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行いますが、製造設備を持たず人的にも少人数のため、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関して海外現地生産も開始しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。また、当社グループはできるかぎり研究開発に特化し、製造は協力工場、またメンテナンスは業務提携先（OEM先）において実施する方針であります。

なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合、又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。したがって、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

#### 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具と見なされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。ちなみに、当社は免疫測定装置を製造していることから医療用具製造許認可を取得しております。

当社グループは今後、臨床診断分野に進出していく予定であるため、必要な許認可の取得準備を早急に進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあって技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることであり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

## 知的財産権について

### (a) 当社の特許戦略について

当社グループは、既にマグトレーション・テクノロジーを始めとする様々な特許について、国内外で出願・登録しております。これら特許は、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、より優れた技術開発によるDNA抽出装置等が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、提携先が保有する特許に侵害しないよう、提携先からこの独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサプライセナー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシュグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

### (b) 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、磁性粒子を利用した手法は、多数の特許出願がなされているため、今後ともこうした問題が発生しないという保証はありません。

当社グループでは、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企业にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針ですが、当該第三者の主張に正当性があるなしにかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があります。場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) OEM契約

当社はDNA自動抽出装置等について以下の9社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておりません。

平成21年6月30日現在、以下の9社とOEM契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約締結日	契約期間
当社	東洋紡績(株) (日本)	平成8年8月10日	5年間、満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	F. Hoffmann-La Roche Ltd. (スイス)	平成9年11月5日	5年間、満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Magnetic Biosolutions Sweden AB (スウェーデン)	平成12年10月20日	10年間、満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。
当社	三菱化学メディエンス(株) (日本)	平成16年8月1日	4年間、満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Life Technologies Corporation (米国)	平成18年5月1日	1年間、満了期間の3ヶ月前までに通知がない限り1年の自動更新。
当社	Beckman Coulter, Inc. (米国)	平成18年8月28日	5年間、満了期限の1年前までに通知がない限り1年の自動更新。
当社	Nanostring Technologies, Inc. (米国)	平成19年2月26日	平成23年12月31日に契約満了。満了期限の3ヶ月前までに通知がない限り1年の自動更新。
当社	QIAGEN Instruments AG (スイス)	平成19年7月4日	5年間、満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Roche Diagnostics Ltd. (スイス)	平成19年10月26日	7年間、満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。

- (注) 1. F. Hoffmann-La Roche Ltd.との契約については、ロシユグループ各社に対するOEM供給の包括契約となっており、同契約に基づきロシユ・ダイアグノスティックス(株)へ販売しております。
2. 前連結会計年度にOEM契約先でありましたInvitrogen Corporation(米国)は、当連結会計年度において、Applied Biosystems Inc.(米国)と合併し、新会社名がLife Technologies Corporation(米国)となりました。
3. QIAGEN Instruments AGとの契約は、キアゲングループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。
4. Roche Diagnostics Ltd.との契約は、ロシユグループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。
5. 契約期限の到来したものに關しましては、自動更新条項に沿って更新されております。

### (2) ライセンス契約

当社は、当社特許技術の製品化にあたり、下記提携先保有の特許技術との抵触のおそれを払拭できなかったことから、製品の安定的供給のために、提携先より提携先保有の特許技術に関する独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサプライセンシー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシユグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約締結日	契約期間
当社	Thermo Labsystems Oy (フィンランド)	平成14年6月26日	特許の有効期間が満了するまで

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、研究開発費304百万円（前期比26.6%減）を費用計上し、様々な開発テーマに取り組んでまいりました。その中でも主要な開発テーマと現在の状況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、バイオ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (1) PSSオリジナル核酸抽出試薬の開発

従来よりMagtration装置とともに販売しております核酸抽出試薬は、外部の試薬サプライヤーから入手したものをそのままプレパックしておりましたが、性能改善およびコスト削減のため、当社は、磁性粒子をはじめ、すべての試薬を独自に開発、製品化を実現いたしました。これにより、磁性粒子、その他反応溶液などの組成を自由に変更できるため、次工程で使用されるアプリケーションに応じた最適抽出・精製試薬が提供できるようになりました。また、検出系をもつ試薬メーカーとの共同開発も並行して行い、遺伝子検査解析のサンプルの前処理である核酸抽出・精製のための試薬開発に注力いたしました。

開発したオリジナル磁性粒子による核酸抽出法は、これまで当社が研究開発を続けてきたもので、他社パテントに抵触しない独自のものです。また自動化の最適化にも優れており、Magtration装置と組み合わせることで最大限の性能を発揮できます。

今後は、Magtration装置と当社オリジナル抽出試薬との組合せで、研究分野から分子診断分野を含むすべての遺伝子検査解析の自動核酸抽出の標準化に貢献していくものと期待しております。

### (2) バクテリア・キャプチャー・ビーズの開発

試薬開発の一環として細菌やウイルスを効率よく捕獲する当社独自のビーズ開発を行っております。当連結会計年度はレジオネラ菌の捕獲と結核菌を含む抗酸菌の捕獲にターゲットを絞り、前処理方法としての実証と検証を実施いたしました。

レジオネラ菌については、他社の検出キットの前処理方法として、その有効性を確認しセット販売を開始しております。

結核菌検査については、結核研究所との共同研究により、従来法である遠心法と同等以上の捕獲が可能であり、培養法の前処理として有効であることを実証いたしました。今後は、大手検査センターや結核病棟をもつ病院等をターゲットに、培養法の他に遺伝子解析の前処理法としても実用化を図っていく方針であります。

### (3) LuBEA<sup>TM</sup>の開発

LuBEA<sup>TM</sup>とは、遺伝子検査や免疫検査など、幅広い分野に利用されることを目的として、当社が開発を進めている測定デバイスのこととなります。オールプロセス・イン・チップ・テクノロジーのひとつとして、チップ先端のキャピラリー部に、直径1mm程度の反応ビーズを並べて、多項目同時測定を実現させています。

遺伝子検査分野への応用として、女子栄養大学と提携し、肥満関連の栄養指導法として、本測定法の実用化を昨年度から開始しております。当連結会計年度は、免疫検査分野の応用として、NEDOの「SBIR技術革新事業」の委託研究開発に採択され、特定食物アレルギーの迅速・簡易定量システムの実用化にむけた開発を行っております。これは、昨年10月より進めてきた「特定食物アレルギー迅速・簡易定量法の開発」に向けた事前調査（本年5月に終了）の実施を経て、研究開発への移行を審査するステージゲート評価において、当社の実用化に向けた事業計画が高く評価され、委託先として複数の候補案件の中から選抜されたものです。これにより、2010年5月までにSBIR技術革新事業の受託事業（年間予算5千万円程度）として、食品会社が自主管理して使用できる特定食物アレルギー（アレルギー誘発物質）の迅速・簡易定量解析システムの確立に向けた開発を本格化させて、受託事業終了後、3年以内の実用化を目指しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年9月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度は、売上高3,802百万円(前期比11.9%増)、営業利益258百万円(前連結会計年度は営業損失141百万円)、経常利益217百万円(前連結会計年度は経常損失248百万円)、当期純利益73百万円(前連結会計年度は当期純損失400百万円)と、前連結会計年度の赤字から大きく黒字転換となりました。

#### 売上高

当連結会計年度は、主力OEM先であるロシュグループ及びキアゲングループ向けDNA自動抽出装置について、バージョンアップによる新製品が本格的に出荷開始されたことから、売上高3,802百万円(前期比11.9%増)となりました。

#### 売上原価・売上総利益

売上原価は2,276百万円(前期比17.2%増)、売上総利益は1,525百万円(前期比4.8%増)となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度より手掛けてきた様々なコスト削減策が功を奏し、1,267百万円(前期比20.6%減)と、大きく費用削減することができました。主な減少要因は、減価償却費(前期比56.6%減)、研究開発費(前期比26.6%減)、役員報酬(前期比16.0%減)、消耗品費(前期比61.8%減)、支払手数料(前期比11.2%減)などであります。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外損益では、受取利息などの営業外収益22百万円(前期比2.7%増)を計上した一方、営業外費用63百万円(前期比50.6%減)を計上いたしました。営業外費用の主な内容は、為替差損44百万円(前期比362.9%増)及び支払利息18百万円(前期比21.8%減)であります。

#### 営業利益・経常利益

上記の結果、営業利益258百万円(前連結会計年度は営業損失141百万円)、経常利益217百万円(前連結会計年度は経常損失248百万円)となりました。

#### 特別利益・特別損失

特別利益1百万円(前期比92.5%減)を計上した一方、特別損失35百万円(前期比71.4%減)を計上いたしました。特別損失の主な内容は、子会社のPSSキャピタル(株)における投資事業組合管理報酬返還金(管理運営するベンチャーファンドの規模を20億円から10億円に縮小したことに伴い、過去の超過受領分をファンドに返還したもの)33百万円(前連結会計年度は計上無し)であります。

#### 当期純損益

これまで当社グループは、子会社からの配当金を受取らない方針で、欧州子会社の内部留保は事業発展のための設備投資に利用してまいりましたが、当連結会計年度より配当金を受取る方針といたしました。これに伴い、同子会社の留保利益に対応して、将来の配当により親会社において追加納付が発生すると見込まれる税金額につき、繰延税金負債を計上したこと等から、法人税等調整額として67百万円を費用計上いたしました。その他税金等を差し引き、当期純利益73百万円(前連結会計年度は当期純損失400百万円)となりました。

なお、1株当たり当期純利益金額は1,718.01円(前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額9,350.09円)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

#### 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学及び保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

#### 目標とする経営指標

当社グループは、バイオ関連業界におけるベンチャー企業であり、上場以来、研究開発投資などから不安定な経営状況が続いてまいりました。最近になって、ようやく黒字体質の定着化が図られ出したところであります。

したがって、現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、株主の皆様のご期待に応えるためには、上場企業として継続的な成長を実現することが必要であると認識しております。

#### 中長期的な会社の経営戦略

現在のDNA自動抽出装置を中心とした事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。当面の間は、本製品を中心とした事業展開に変動はないものと考えており、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

一方で、次なる施策として、遺伝子やタンパク質の測定に用いる診断用デバイスの事業化、そこに搭載する様々な試薬の品揃え強化、そのための自動化システムの構築などを行い、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。

これらを実現化させるためには、自社の研究開発の強化、バイオ業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化、あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

### (5) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は4,123百万円となり、前連結会計年度末の4,224百万円に比べ101百万円の減少となりました。

現金及び預金が139百万円増加、たな卸資産が73百万円増加、その他流動資産が23百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が168百万円減少したことなどから、流動資産全体では69百万円の増加となりました。

減価償却などにより、有形固定資産が127百万円減少、無形固定資産が7百万円減少しました。また、新たに子会社を連結した影響から投資有価証券が減少したため、投資その他の資産が35百万円減少しました。固定資産全体では170百万円の減少となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は1,564百万円となり、前連結会計年度末の1,800百万円に比べ236百万円の減少となりました。

未払法人税等が13百万円増加した一方、買掛金が95百万円減少、未払金の減少などでその他流動負債が50百万円減少したことなどから、流動負債全体では126百万円の減少となりました。

また、繰延税金負債が67百万円増加した一方、長期借入金が182百万円減少したことなどから、固定負債全体では109百万円の減少となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は2,559百万円となり、前連結会計年度末の2,423百万円に比べ135百万円の増加となりました。当期純利益の発生等により利益剰余金が72百万円増加、新たに子会社を連結したことに伴い、少数株主持分が158百万円増加しました。一方で、為替換算調整勘定が96百万円の減少となりました。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移の推移は、以下のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率(%)	67.0	59.9	55.2	57.4	58.2
時価ベースの自己資本比率(%)	204.8	127.9	79.6	33.5	115.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	9.6	-	6.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	6.2	-	8.1	18.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。  
 5. 平成17年6月期及び平成19年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は、33百万円（前期比85.5%減）であり、その主な内容は事業活動のための機械取得、製造活動のための金型製作であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (千葉県松戸 市)	バイオ関連事業	研究開発、その他	200,101	2,962	98,426	272,530 (1,993.00)	574,020	74 (8)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員等を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ジェネティン (株)	富山工場 (富山県富山 市)	バイオ関連事業	研究開発、製造、その他	35,913	6,770	1,059	- (-)	43,743	- (-)
PaGE Science(株)	本社 (東京都小金 井市)	バイオ関連事業	研究開発、その他	477	-	1,107	- (-)	1,585	1 (-)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員等を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。

##### (3) 在外子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Precision System Science USA, Inc.	本社 (米国カリフ フォルニア州)	バイオ関連事業	営業、その他	217	6,709	1,546	- (-)	8,473	4 (1)
Precision System Science Europe GmbH	本社 (ドイツ ヴォ ルシュタット 市)	バイオ関連事業	営業、その他	56,644	99,509	2,846	20,473 (1,719.00)	179,473	5 (2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員等を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,200
計	171,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,840	42,840	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	42,840	42,840	-	-

(注) 提出日現在の発行数には平成21年9月1日以降提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年9月27日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	375	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	375	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 424,217	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月1日 至平成21年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 424,217 資本組入額 212,108	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. (1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- (2)権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- (3)各新株予約権の一部行使はできないものとする。

## 平成16年9月25日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	236	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	236	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 238,686	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 238,686 資本組入額 119,343	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- (2) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- (3) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

## 平成17年9月17日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	301	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	301	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 180,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 180,000 資本組入額 90,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- (2) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- (3) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済 株式総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注)1	1,332	42,800	16,300	2,041,278	16,576	2,507,844
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注)1	40	42,840	500	2,041,778	510	2,508,354

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成21年8月14日開催の取締役会及び平成21年9月26日開催の定時株主総会決議に基づき、同日を効力発生日として、平成21年6月30日現在の資本準備金2,508,354,388円のうち、2,431,770,751円を減少し、その他資本剰余金に振替えました。また、会社法第452条の規定に基づき、上記効力が生じた後のその他資本剰余金2,431,770,751円の全額を繰越利益剰余金に振替え、繰越損失を解消いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	9	46	6	3	4,463	4,530	-
所有株式数 (株)	-	366	892	3,500	113	45	37,924	42,840	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.85	2.08	8.16	0.26	0.10	88.52	100.00	-

(注)1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

2. 「所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田島 秀二	千葉県松戸市	11,373	26.54
(有)ユニテック	千葉県松戸市上本郷88番地	3,000	7.00
高山 茂	千葉県八千代市	494	1.15
高橋 計行	大阪府枚方市	477	1.11
小幡 公道	SAN RAMON, CALIFORNIA, U. S. A.	436	1.01
佐賀 健二	東京都東村山市	400	0.93
井上 功	東京都千代田区	389	0.90
亀山 稔	東京都調布市	350	0.81
プレジジョン・システム・サイエンス従業員持株会	千葉県松戸市上本郷88番地	344	0.80
石井 孝哉	栃木県宇都宮市	329	0.76
計	-	17,592	41.06

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,840	42,840	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	42,840	-	-
総株主の議決権	-	42,840	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## ( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下の通りであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成15年9月27日 定時株主総会 特別決議)

平成15年8月8日開催の取締役会及び平成15年9月27日開催の第18回定時株主総会における決議を受け、平成15年9月27日開催の第18回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の従業員に対し、無償で新株予約権を発行することを決定したものであります。その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年9月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び当社子会社の従業員 10(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、株主総会決議における付与対象者の区分及び人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき新株の発行(新株予約権の行使による場合、「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」(平成元年法律第59条)第8条第1項の規定に基づく新株の発行の場合ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による施行前の商法に定める新株引受権証券及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成16年9月25日 定時株主総会 特別決議)

平成16年8月6日開催の取締役会及び平成16年9月25日開催の第19回定時株主総会における決議を受け、平成16年9月25日開催の第19回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社及び当社子会社の従業員に対し、無償で新株予約権を発行することを決定したものであります。その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年9月25日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 2 当社及び当社子会社の従業員 6(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、株主総会決議における付与対象者の区分及び人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき新株の発行(新株予約権の行使による場合、「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」(平成元年法律第59条)第8条第1項の規定に基づく新株の発行の場合ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による施行前の商法に定める新株引受権証券及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成17年9月17日 定時株主総会 特別決議)

平成17年8月12日開催の取締役会及び平成17年9月17日開催の第20回定時株主総会における決議を受け、平成17年9月17日開催の第20回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の従業員に対し、無償で新株予約権を発行することを決定したものであります。その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月17日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び当社子会社の従業員 18(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、株主総会決議における付与対象者の区分及び人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき新株の発行(新株予約権の行使による場合、「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」(平成元年法律第59条)第8条第1項の規定に基づく新株の発行の場合ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による施行前の商法に定める新株引受権証券及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を一日も早く開始できる経営環境に到達することを目標に、黒字体質の定着を目指してまいり、当連結会計年度は、当期純利益73百万円を達成いたしました。

したがって、今後の配当原資を確保することを目的に、平成21年8月14日開催の取締役会及び平成21年9月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び繰越損失の補填について決議いたしました。これにより、株主の皆様への配当を開始したいと考えております。

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

なお、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	307,000	295,000	163,000	103,000	143,000
最低(円)	162,000	111,000	81,200	27,000	19,920

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	33,950	32,800	32,800	40,050	89,900	143,000
最低(円)	30,100	23,400	26,500	29,050	39,000	61,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
代表取締役社長		田島 秀二	昭和23年8月11日生	昭和51年4月 アドバンテック東洋(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年1月 有限会社ユニテック代表取締役社長 (現任) 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc.(現 Precision System Science USA, Inc.)取締役(現任) Precision System Science Europe GmbH取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) 代表取締役社長(現任)	(注2)	11,373
常務取締役	業務本部長	秋本 淳	昭和39年11月22日生	昭和63年4月 (株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞ ら銀行) 入行 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長 平成14年9月 当社取締役業務本部長 平成18年7月 PSSキャピタル(株)代表取締役社長(現 任) 平成19年4月 ジェネテイン(株) 代表取締役社長(現 任) 平成21年9月 当社常務取締役業務本部長 (現任)	(注2)	276
取締役		小幡 公道	昭和25年4月26日生	昭和48年4月 ダイナボット(株)(現 アボットジャ パン(株)) 入社 平成7年12月 同社生産本部技術部部長 平成8年11月 当社入社 取締役 平成9年1月 当社取締役松戸研究所長 平成12年4月 当社取締役研究開発部長 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc.(現 Precision System Science USA, Inc.)取締役 Precision System Science Europe GmbH 代表取締役社長 平成13年10月 当社常務取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) 取締役(現任) 平成15年7月 PSS Bio Instruments, Inc.(現 Precision System Science USA, Inc.)代表取締役社長(現任) 平成21年9月 当社取締役(現任)	(注2)	436
取締役	管理本部長	長岡 信夫	昭和27年1月7日生	昭和45年4月 富士写真光機(株)入社 平成2年12月 当社入社 企画開発室長 平成4年9月 当社取締役企画開発室長 平成9年10月 当社取締役管理部長 平成12年4月 当社取締役技術管理部長 平成17年2月 当社取締役管理本部長(現任)	(注2)	203

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	事業本部長	西村 帯司	昭和22年3月23日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入 行 昭和60年10月 同行ルクセンブルク現地法人副社長 平成3年5月 同行兜町副支店長 平成7年10月 スイフト・ジャパン㈱社長 平成14年7月 当社入社 社長室長 平成14年9月 当社海外事業部長 平成15年7月 当社執行役員国際部長 平成16年9月 当社取締役国際部長 平成17年2月 当社取締役営業本部長 平成19年1月 当社取締役OEM事業本部長 平成20年7月 当社取締役事業本部長(現任)	(注2)	1
取締役	技術本部長	平原 善直	昭和31年3月13日生	昭和52年4月 橋本産業㈱入社 昭和55年4月 ㈱中央エンジニアリング入社 平成13年11月 当社入社 研究開発部 機器設計室長 代理 平成14年9月 当社開発企画部長 平成15年7月 当社執行役員開発企画部長 平成16年9月 当社取締役開発企画部長 平成17年2月 当社取締役技術本部長(現任)	(注2)	4
常勤監査役		高橋 達雄	昭和28年7月3日生	昭和55年4月 アドバンテック東洋㈱入社 平成2年10月 当社入社 平成3年1月 当社営業室長 平成7年10月 当社取締役総務部長 平成12年4月 当社取締役業務管理部長 平成13年10月 当社常務取締役業務管理部長 平成14年9月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	203
監査役		高橋 信雄	昭和18年12月12日生	昭和37年4月 東京芝浦電気㈱入社 昭和43年4月 東海大学計算センター入社 昭和47年11月 ウチダ・コンピューター・エンジニ アリング㈱(現 ウチダエスコ㈱) 入社 昭和52年9月 同社取締役管理本部長 昭和56年9月 同社常務取締役 平成12年10月 同社常勤監査役 平成18年10月 同社退社 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注4)	-
監査役		荻原 大輔	昭和46年5月14日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成13年12月 新日本監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)退所 平成14年1月 荻原会計士事務所開設 平成14年5月 税理士登録 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						12,496

(注) 1. 監査役 高橋信雄及び監査役 荻原大輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年9月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年9月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平山 伸之	昭和29年5月12日生	昭和52年4月 日本不動産銀行(現 ㈱あおぞら銀行)入行 平成14年5月 あおぞらインベストメント㈱出向 常務取締役 平成15年10月 同社副社長 平成21年5月 ㈱あおぞら銀行退職 平成21年9月 当社補欠監査役(現任)	-

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、業務本部長 秋本 淳、管理本部長 長岡信夫、事業本部長 西村帯司、技術本部長 平原善直、アジア市場担当部長 長谷雄蔵、事業開発担当部長 住谷知明、学術担当部長 東條百合子で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、近年の企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性に鑑み、企業倫理と法令遵守の徹底及び内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現による企業価値の向上を通じて、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献することを、コーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。

なお、一部の項目につきましては、当社のコーポレート・ガバナンスに関する事項に代えて、連結会社のコーポレート・ガバナンスに関する事項を記載しております。

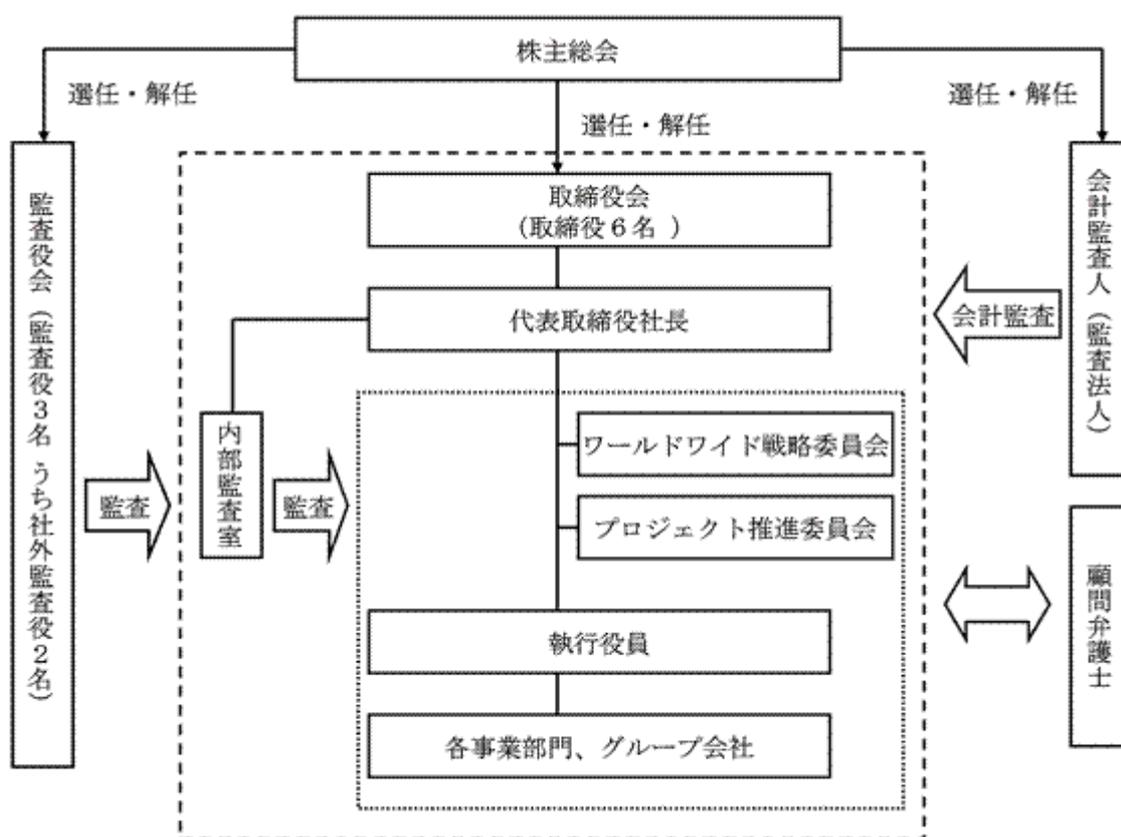
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日(平成21年9月28日)現在、取締役は6名、監査役は3名(内社外監査役2名)であります。

取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行なっております。また、業務執行機関として、執行役員制度を導入しております。さらに、監査機関として監査役会を設置しております。

その具体的な関係及び内部統制システムは、下図のとおりであります。



##### 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、計6名で構成されております。月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、業務執行の状況の監督を行なっております。

プロジェクト推進委員会は、代表取締役社長を含む取締役、関連部門長等により構成されております。当該委員会では、個別事項の状況把握及び審議を諮るとともに、取締役会が決定した方針に基づき、具体的な施策を検討し執行しております。

ワールドワイド戦略委員会は、当社グループ各社の代表取締役社長及び当社取締役の他、関連部門長等により構成されております。グローバルに事業展開する中、グループ全体の方向性を一致させ、より効率的な業務遂行を実現することを目的としております。当委員会では、年1～2回各地に集結し会議を開催するほか、必要に応じて電話会議システムを利用した会議を適宜開催しております。

さらに、刻々と変化する事業環境に対応するため、各単位での会議を適宜開催するほか、社内情報ネットワーク・システムを通じて、情報の共有化と事業遂行の方向性を一致させております。その他、電子メールを利用することにより、当社グループ内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。

また、情報開示については、当社及び当社子会社の内部重要情報の管理を徹底し、適宜、情報開示を実施しております。当社及び当社子会社で発生した重要情報については、即時に情報管理責任者に報告される体制となっております。報告を受けた情報管理責任者は、その情報の重要性及び情報開示の必要性を判断し、代表取締役社長に報告するとともに、適宜、情報開示を実施しております。

上記のような体制を通じて、グループ全体の各取締役及び従業員に対し、上場企業であることを認識し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、コーポレート・ガバナンスの質向上に取り組んでおります。

また、内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月29日開催の取締役会にて、内部統制システムの基本方針を決定し、システム充実に向けた取り組みを進めております。同基本方針は内部統制システム強化の観点から平成20年4月21日開催の当社取締役会において改定されております。

内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) コンプライアンスに係る社内規程を定め、常務取締役業務本部長を統括責任者に任命するとともに、業務本部内にコンプライアンス担当部門を設置する。
  - 2) コンプライアンス担当部門は、取締役及び使用人に法令及び定款ならびに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の構築及び向上を推進する。
  - 3) 社長直属の内部監査室は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - 1) 取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という）に記載又は記録し、適切に保存及び管理する。
  - 2) 取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) コンプライアンス、安全、災害、業務、情報セキュリティ等に係るリスクについては、常務取締役業務本部長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づく管理体制を構築し、対処する。
  - 2) 各部門の担当業務に付随するリスクについては、必要に応じて、当該部門において個別規程、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
  - 3) 各部門は、自律的な管理を行うとともに、発生しうるリスクの洗い出し及びその軽減に努める。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 取締役会は、毎期、年次予算及び事業部門ごとの業績目標を設定する。
  - 2) 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
  - 3) 会社は、取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。各取締役は、取締役会に月次業績を報告する。取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて改善もしくは目標の修正を行う。取締役会の決定事項その他業務上の指示、命令等は、職制を通じて、速やかに伝達される体制を整備する。
  - 4) 社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。
- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 子会社管理に係る社内規程を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、定期的に業務遂行状況等の報告を受けるとともに、重要事項については事前に協議を行う。
  - 2) グループ全体における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、コンプライアンス規程の範囲をグループ全体とする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを、取締役との間で協議の上、決定することとする。
- (g) 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項  
監査役の職務を補助する使用人の任命・異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役会の同意を得るものとする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
- 2) 監査役は、その職務を遂行する上で必要と判断するときは、監査役会において協議の上、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を委嘱できる。
- 3) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査室と協議又は意見交換を行う。
- 4) 監査役会は、監査報告会を開催し、定期的に代表取締役社長と意見交換を行う。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当社グループ会社の財務報告の適正性を確保する内部統制を整備・運用する。

(k) 反社会的勢力を排除するための体制

- 1) 当社は、コンプライアンス規程において、「反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する」と定めており、不当な要求には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社を上げて取り組む。
- 2) 平素より、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室（3名）は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。実際の監査にあたっては、監査対象部署以外から、その都度数名の協力者を得て実務にあたるものとし、その結果については取締役会及び監査役会に報告しております。上記の他、品質マネジメント・システム国際規格ISO9001（2000年度版）及び国際規格ISO13485（2003年度版）に基づく定期的な内部監査も実施しております。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含め計3名で構成されております。監査役は、取締役の職務遂行ならびに当社及び当社子会社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行っております。具体的には、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に従い、各部門からの聴取、往査などにより、取締役の職務執行ならびに当社及び当社子会社の業務内容及びコンプライアンス実施状況について、監査を実施しております。また、監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が、年間の監査計画に従い、監査を実施しております。会計監査人は、監査役会より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員・業務執行社員 岡本和巳、鈴木裕司
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、会計士補等4名

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役2名の間に、人的関係、資金的関係及び取引関係など利害関係の該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、当社は、社外監査役2名及び会計監査人と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 責任免除の内容の概要

取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、当社は、会社法第426条第1項の損害賠償責任について、取締役会決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。なお、当該責任免除が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行等について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社のリスクマネジメント推進及び統括を目的として、常務取締役業務本部長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。同委員会では、リスク管理の基本方針等の策定、リスク管理体制の全体的評価と定期的な見直し、重要性及び発生可能性に応じたリスク量の測定、モニタリングによる全体的リスクの統括及び改善策の立案等を実施しております。

また、部門リスク管理体制として各部門長をリスク管理責任者として任命し、所管部門に関するリスクの抽出、リスク対策の実施状況の把握、リスクマネジメントに関する教育の実施や情報提供等を実施しております。

上記のような平時のリスク管理体制を通じて未然のリスク回避に努めるとともに、緊急事態発生時には、関連部門が中心となり対策チームを立ち上げるなどして問題解決に取り組む体制としております。

なお、法的リスクについては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受け対応しております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬の内容は、平成13年9月13日開催の第16回定時株主総会決議に基づく報酬限度額以内（取締役 年額115百万円以内、監査役 年額24百万円以内）であり、その内訳は以下のとおりであります。

取締役報酬	80,913千円
（内 社外取締役）	（ - 千円）
監査役報酬	12,847千円
（内 社外監査役）	（ 4,800千円）
合計	93,761千円

## (4) 取締役に対する業績連動給与の計算方法

当社の取締役に対する報酬は、平成21年9月26日開催の第24回定時株主総会決議に基づき、固定報酬（年額100百万円以内）及び業績連動型報酬（年額50百万円以内かつ連結ベースの営業利益の5%以内）で構成しております。なお、平成22年6月期の業績連動型報酬の計算については、以下のとおりであります。

$$\text{業績連動型報酬} = \text{連結営業利益} \times 5.0\% \times \frac{\text{各対象取締役のポイント}}{\text{対象取締役のポイント合計}}$$

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント合計
社長	200	1	200
副社長	175	0	0
専務	150	0	0
常務	125	1	125
取締役	100	3	300

上記は、平成21年9月28日現在における業務執行取締役の数により計算しております。

## (留意事項)

- ・取締役のうち、田島秀二、秋本 淳、長岡信夫、西村帯二、平原善直は、法人税法第34条第1項第3号に規定される業務執行役員であります。
- ・配当を実施しない場合は、業績連動型報酬を支給いたしません。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結営業利益といたします。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、50百万円を限度といたします。連結営業利益に5.0%を乗じた金額が50百万円を超えた場合は、50百万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動型報酬といたします。
- ・連結営業利益に5.0%を乗じた金額については1百万円未満切捨てといたします。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,800	-

## 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である、Precision System Science Europe GmbHは、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のグループ会社であるErnst & Young AGに対して3,216千円の監査報酬を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で監査公認会計士等と協議の上、監査計画の妥当性及びその見積りを精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,962,608	2,102,556
受取手形及び売掛金	597,251	428,695
たな卸資産	553,705	-
商品及び製品	-	608,241
仕掛品	-	8,985
原材料及び貯蔵品	-	9,952
繰延税金資産	146	-
その他	91,965	115,458
貸倒引当金	3,481	2,330
流動資産合計	3,202,196	3,271,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 361,605	<sup>2</sup> 396,536
減価償却累計額	77,957	103,183
建物及び構築物(純額)	283,647	293,353
機械装置及び運搬具	445,786	390,269
減価償却累計額	269,523	276,206
機械装置及び運搬具(純額)	176,262	114,062
工具、器具及び備品	717,408	735,286
減価償却累計額	542,040	630,366
工具、器具及び備品(純額)	175,367	104,920
土地	<sup>2</sup> 297,918	<sup>2</sup> 293,003
有形固定資産合計	933,196	805,340
無形固定資産		
ソフトウェア	12,046	4,782
その他	1,804	1,244
無形固定資産合計	13,851	6,026
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 63,468	30,030
その他	11,876	10,244
投資その他の資産合計	75,344	40,274
固定資産合計	1,022,391	851,641
資産合計	4,224,588	4,123,202

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	341,052	245,662
1年内返済予定の長期借入金	2 308,011	2 316,856
未払法人税等	23,831	37,674
賞与引当金	22,762	19,289
その他	170,481	119,668
流動負債合計	866,139	739,150
固定負債		
社債	2 550,000	2 550,000
長期借入金	2 383,580	2 201,480
繰延税金負債	-	67,406
負ののれん	-	3 5,352
その他	1,278	744
固定負債合計	934,858	824,983
負債合計	1,800,997	1,564,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,041,778	2,041,778
資本剰余金	2,508,354	2,508,354
利益剰余金	2,210,810	2,137,896
株主資本合計	2,339,321	2,412,235
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	57	18
為替換算調整勘定	84,210	11,814
評価・換算差額等合計	84,268	11,832
少数株主持分	-	158,664
純資産合計	2,423,590	2,559,067
負債純資産合計	4,224,588	4,123,202

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	3,397,932	3,802,466
売上原価	1,942,344	<sup>1</sup> 2,276,722
売上総利益	1,455,588	1,525,744
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,596,607	<sup>2, 3</sup> 1,267,648
営業利益又は営業損失( )	141,018	258,096
営業外収益		
受取利息	13,939	8,197
受取配当金	22	-
業務受託料	4,135	1,791
持分法による投資利益	-	8,770
その他	4,025	3,967
営業外収益合計	22,122	22,727
営業外費用		
支払利息	23,105	18,060
為替差損	9,699	44,896
持分法による投資損失	16,788	-
製品評価損	76,701	-
その他	2,882	860
営業外費用合計	129,177	63,817
経常利益又は経常損失( )	248,074	217,005
特別利益		
投資有価証券売却益	10,710	-
固定資産売却益	<sup>4</sup> 2,894	<sup>4</sup> 633
貸倒引当金戻入額	1,562	497
特別利益合計	15,167	1,130
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 1,703	<sup>5</sup> 1,196
固定資産除却損	<sup>6</sup> 14,928	<sup>6</sup> 673
製品評価損	<sup>7</sup> 34,480	-
投資事業組合管理報酬返還金	-	<sup>8</sup> 33,869
減損損失	<sup>9</sup> 73,848	-
特別損失合計	124,961	35,740
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	357,868	182,395
法人税、住民税及び事業税	42,836	55,092
法人税等調整額	146	67,571
法人税等合計	42,689	122,664
少数株主損失( )	-	13,868
当期純利益又は当期純損失( )	400,557	73,599

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,041,778	2,041,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,041,778	2,041,778
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,508,354	2,508,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,508,354	2,508,354
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,808,244	2,210,810
当期変動額		
持分法適用会社の増加に伴う減少額	2,008	-
連結の範囲の変更に伴う減少額	-	685
当期純利益又は当期純損失( )	400,557	73,599
当期変動額合計	402,565	72,913
当期末残高	2,210,810	2,137,896
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,741,887	2,339,321
当期変動額		
持分法適用会社の増加に伴う減少額	2,008	-
連結の範囲の変更に伴う減少額	-	685
当期純利益又は当期純損失( )	400,557	73,599
当期変動額合計	402,565	72,913
当期末残高	2,339,321	2,412,235
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,197	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,197	-
当期変動額合計	16,197	-
当期末残高	-	-
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	114	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	76
当期変動額合計	57	76
当期末残高	57	18

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	96,204	84,210
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,993	96,025
当期変動額合計	11,993	96,025
当期末残高	84,210	11,814
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	112,516	84,268
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,247	96,101
当期変動額合計	28,247	96,101
当期末残高	84,268	11,832
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	44	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	-	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	158,664
当期変動額合計	-	158,664
当期末残高	-	158,664
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,854,448	2,423,590
<b>当期変動額</b>		
持分法適用会社の増加に伴う減少額	2,008	-
連結の範囲の変更に伴う減少額	-	685
当期純利益又は当期純損失（ ）	400,557	73,599
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,291	62,562
当期変動額合計	430,857	135,476
当期末残高	2,423,590	2,559,067

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	357,868	182,395
減価償却費	261,158	167,939
減損損失	73,848	-
引当金の増減額( は減少)	8,799	1,168
のれん償却額	-	1,338
受取利息及び受取配当金	13,961	8,197
支払利息	23,105	18,060
持分法による投資損益( は益)	16,788	8,770
投資有価証券売却損益( は益)	10,710	-
固定資産売却益	2,894	-
固定資産売却損	1,703	-
固定資産売却損益( は益)	-	563
固定資産除却損	14,928	673
投資事業組合管理報酬返還金	-	33,869
売上債権の増減額( は増加)	84,830	92,385
たな卸資産の増減額( は増加)	27,468	72,671
仕入債務の増減額( は減少)	84,700	1,932
その他	86,759	10,293
小計	298,657	391,517
利息及び配当金の受取額	14,176	8,477
利息の支払額	24,542	18,270
法人税等の支払額	88,940	41,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,351	339,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	469,620	349,370
有形固定資産の取得による支出	227,843	33,119
有形固定資産の売却による収入	21,348	5,259
無形固定資産の取得による支出	4,095	2,096
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	29,506	-
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	63,530
その他	336	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,872	255,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	357,832	323,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,832	173,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	74,852

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,213	347,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,611	1,459,398
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	145,630
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,459,398</u>	<u>1,952,556</u>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 4社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) PSSキャピタル(株) Precision System Science USA, Inc.は、平成19年7月23日に、PSS Bio Instruments, Inc.が社名変更したものです。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結子会社の数 7社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) PSSキャピタル(株) バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 ジェネテイン(株) PaGE Science(株)</p> <p>当連結会計年度より、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、連結子会社PSSキャピタル(株)が単独で運営することになったため、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合、ジェネテイン(株)及びPaGE Science(株)は、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の名称等 持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 ジェネテイン(株)</p> <p>なお、ジェネテイン(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の名称等</p> <p>当連結会計年度より、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、連結子会社PSSキャピタル(株)が単独で運営することになったため、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びジェネテイン(株)は、持分法適用関連会社から除外してあります。</p> <p>なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                  当社及び連結子会社は定額法を採用しております。                  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用                  定額法</p> <p>貸倒引当金                  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                  従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年 4月30日 財務省令第32号)が公布されたことに伴い、当社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っています。                  これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                  同 左</p> <p>長期前払費用                  同 左</p> <p>貸倒引当金                  同 左</p> <p>賞与引当金                  同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                  繰延ヘッジ処理によっております。                  ヘッジ手段とヘッジ対象                  ヘッジ手段 金利スワップ                  ヘッジ対象 借入金利息                  ヘッジ方針                  金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。                  ヘッジ有効性評価の方法                  ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理                  税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法                  同左                  ヘッジ手段とヘッジ対象                  同左                  ヘッジ方針                  同左                  ヘッジ有効性評価の方法                  同左</p> <p>消費税等の会計処理                  同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>		<p>のれんの償却については、2.5年間の定額法により償却を行っております。                  (追加情報)                  連結の範囲に関する事項の変更及び持分法の適用に関する事項の変更に伴い、当連結会計年度より、のれん及び負ののれんの償却が発生しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>海外の特定得意先への日本からの出荷に対する売上については、船積基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より着荷基準に変更いたしました。従来は、海外の特定得意先との取引慣行により、船積みをもって売上計上していたものですが、所有権移転の時期につき、より客観性、確実性の高い方法へ変更を行うものであります。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が40,341千円減少、売上総利益が26,324千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ26,324千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59,481千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ489,118千円、61,759千円、2,827千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 63,468千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 209,549千円</p> <p>土地 272,530</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 482,079</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 46,005千円</p> <p>社債 350,000</p> <p>長期借入金 79,430</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 475,435</p> <p>3</p>	<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 199,377千円</p> <p>土地 272,530</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 471,907</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 56,560千円</p> <p>社債 350,000</p> <p>長期借入金 111,790</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 518,350</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,072千円</p> <p>負ののれん 6,425</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 5,352</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  59,481千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 19,250千円 給与手当 243,640 支払手数料 171,220 研究開発費 414,673 役員報酬 165,493 減価償却費 200,448	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 15,823千円 給料及び手当 234,775 支払手数料 151,989 研究開発費 304,325 役員報酬 139,015
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  414,673千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  304,325千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,983千円 工具、器具及び備品 911	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 633千円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 693千円 工具、器具及び備品 1,009	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,196千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,899千円 工具、器具及び備品 8,029	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 673千円
7 製品評価損は、在庫が長期化している自社ブランド製品のうち、現時点において販売見通しのない一部の製品について、備忘価額まで減額し、当該減少額を製品評価損(34,480千円)として特別損益に計上したものです。	7
8	8 投資事業組合管理報酬返還金は、連結子会社PSSキャピタル㈱が運営していたバイオコンテンツ投資事業有限責任組合において、当初の出資約束金額を減額することになったため、組合契約に則り、PSSキャピタル㈱が既に受領しているファンド管理報酬の一部を返還することにより発生したものであります。

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)						
<p>9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="199 248 759 360"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 電話加入権</td> <td>千葉県松戸市 上本郷</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態である機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、電話加入権は、将来の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,848千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具6,155千円、工具、器具及び備品66,890千円、電話加入権802千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休状態であり将来の売却可能性も低いいため備忘価額をもって評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷	<p>9</p>
用途	種類	場所					
遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 電話加入権	千葉県松戸市 上本郷					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式数				
普通株式	42,840	-	-	42,840
合計	42,840	-	-	42,840
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内容	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株引 受権付無担保 社債	普通株式	176	-	176	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 新株引受権176株の減少は、権利行使期間満了に伴う権利失効によるものであります。

## 3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式数				
普通株式	42,840	-	-	42,840
合計	42,840	-	-	42,840
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,962,608千円	現金及び預金勘定 2,102,556千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 503,210	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,000
現金及び現金同等物 1,459,398	現金及び現金同等物 1,952,556

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引															
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
機械装置及び運 搬具	6,180	5,292	888												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,242</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	888千円	1年超	-	合計	888	支払リース料	2,242千円	減価償却費相当額	2,242
未経過リース料期末残高相当額															
1年以内	888千円														
1年超	-														
合計	888														
支払リース料	2,242千円														
減価償却費相当額	2,242														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,506	10,710	-

当連結会計年度(平成21年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,030

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジの方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジの方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 4名 当社の従業員 18名 子会社の従業員 5名	当社の従業員 12名 子会社の従業員 2名	当社取締役 2名 当社の従業員 12名 子会社の従業員 2名	当社の従業員 22名 子会社の従業員 7名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 1,129株	普通株式 470株	普通株式 456株	普通株式 476株
付与日	平成14年11月8日	平成16年4月16日	平成17年4月27日	平成18年4月13日
権利確定条件	付与日(平成14年11月8日)以降、権利確定日(平成16年11月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年4月16日)以降、権利確定日(平成17年11月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年4月27日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月13日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成14年11月8日 至平成16年11月1日)	1.5年間 (自平成16年4月16日 至平成17年11月1日)	2年間 (自平成17年4月27日 至平成19年4月1日)	2年間 (自平成18年4月13日 至平成20年4月1日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。 (注2)	権利確定後4年以内。 (注2)	権利確定後4年以内。 (注2)	権利確定後4年以内。 (注2)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

## 2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- (2) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- (3) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	443
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	46
権利確定	-	-	-	397
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	589	405	360	-
権利確定	-	-	-	397
権利行使	-	-	-	-
失効	56	30	88	40
未行使残	533	375	272	357

## 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	229,386	424,217	238,686	180,000
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 4名 当社の従業員 18名 子会社の従業員 5名	当社の従業員 12名 子会社の従業員 2名	当社取締役 2名 当社の従業員 12名 子会社の従業員 2名	当社の従業員 22名 子会社の従業員 7名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 1,129株	普通株式 470株	普通株式 456株	普通株式 476株
付与日	平成14年11月8日	平成16年4月16日	平成17年4月27日	平成18年4月13日
権利確定条件	付与日（平成14年11月8日）以降、権利確定日（平成16年11月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年4月16日）以降、権利確定日（平成17年11月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年4月27日）以降、権利確定日（平成19年4月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年4月13日）以降、権利確定日（平成20年4月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 （自平成14年11月8日 至平成16年11月1日）	1.5年間 （自平成16年4月16日 至平成17年11月1日）	2年間 （自平成17年4月27日 至平成19年4月1日）	2年間 （自平成18年4月13日 至平成20年4月1日）
権利行使期間	権利確定後4年以内。 （注2）	権利確定後4年以内。 （注2）	権利確定後4年以内。 （注2）	権利確定後4年以内。 （注2）

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- (2) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- (3) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	533	375	272	357
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	533	-	36	56
未行使残	-	375	236	301

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	229,386	424,217	238,686	180,000
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	-	-	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">976,820千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>未払事業所税等否認</td><td style="text-align: right;">3,011</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">50,788</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,399</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">2,807</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,746</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,622</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,061,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">146</td></tr> </table>	繰越欠損金	976,820千円	賞与引当金	2,228	未払事業所税等否認	3,011	減価償却超過額	50,788	製品評価損否認	20,399	為替差損	2,807	未払費用	2,746	その他	2,820	繰延税金資産小計	1,061,622	評価性引当額	1,061,475	繰延税金資産合計	146	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">826,852千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,214</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,799</td></tr> <tr><td>未払事業所税等否認</td><td style="text-align: right;">2,906</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">31,053</td></tr> <tr><td>製品評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,172</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">9,848</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,923</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919,440</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">919,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却差異</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">66,767</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">67,406</td></tr> </table>	繰越欠損金	826,852千円	賞与引当金	2,214	貸倒引当金	19,799	未払事業所税等否認	2,906	減価償却超過額	31,053	製品評価損否認	20,172	為替差損	9,848	未払費用	2,923	その他	3,669	繰延税金資産小計	919,440	評価性引当額	919,440	繰延税金資産合計	-	減価償却差異	639	在外子会社の留保利益	66,767	繰延税金負債合計	67,406	繰延税金資産(負債)の純額	67,406
繰越欠損金	976,820千円																																																						
賞与引当金	2,228																																																						
未払事業所税等否認	3,011																																																						
減価償却超過額	50,788																																																						
製品評価損否認	20,399																																																						
為替差損	2,807																																																						
未払費用	2,746																																																						
その他	2,820																																																						
繰延税金資産小計	1,061,622																																																						
評価性引当額	1,061,475																																																						
繰延税金資産合計	146																																																						
繰越欠損金	826,852千円																																																						
賞与引当金	2,214																																																						
貸倒引当金	19,799																																																						
未払事業所税等否認	2,906																																																						
減価償却超過額	31,053																																																						
製品評価損否認	20,172																																																						
為替差損	9,848																																																						
未払費用	2,923																																																						
その他	3,669																																																						
繰延税金資産小計	919,440																																																						
評価性引当額	919,440																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
減価償却差異	639																																																						
在外子会社の留保利益	66,767																																																						
繰延税金負債合計	67,406																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	67,406																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>投資企業組合等の連結による影響額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">36.6</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">75.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">77.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.3</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に益金に算入されない項目	3.5	住民税均等割等	1.8	持分法による投資利益	1.9	投資企業組合等の連結による影響額	4.6	関係会社株式評価損	10.0	海外子会社の留保利益	36.6	子会社との税率差異	9.9	評価性引当額の増減	75.9	繰越欠損金の期限切れ	77.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3																										
	(%)																																																						
法定実効税率	40.4																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																						
住民税均等割等	1.8																																																						
持分法による投資利益	1.9																																																						
投資企業組合等の連結による影響額	4.6																																																						
関係会社株式評価損	10.0																																																						
海外子会社の留保利益	36.6																																																						
子会社との税率差異	9.9																																																						
評価性引当額の増減	75.9																																																						
繰越欠損金の期限切れ	77.8																																																						
その他	0.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	バイオ 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,372,932	25,000	3,397,932	-	3,397,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,372,932	25,000	3,397,932	-	3,397,932
営業費用	3,382,084	13,504	3,395,588	143,363	3,538,951
営業利益又は営業損失( )	9,151	11,495	2,344	(143,363)	141,018
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,766,355	92,850	2,859,206	1,365,382	4,224,588
減価償却費	261,062	95	261,158	-	261,158
減損損失	73,848	-	73,848	-	73,848
資本的支出	231,938	-	231,938	-	231,938

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、その他製品、商品(プラスチック消耗品)
投資事業	ファンド管理報酬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、147,323千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,365,728千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当連結会計年度より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、バイオ関連事業の売上高が40,341千円減少し、営業損失が26,324千円増加しております。なお、投資事業に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

バイオ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	849,296	303,966	2,244,670	3,397,932	-	3,397,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,802,739	2,359	10,712	1,815,811	(1,815,811)	-
計	2,652,036	306,325	2,255,383	5,213,744	(1,815,811)	3,397,932
営業費用	2,655,208	416,895	2,139,794	5,211,898	(1,672,946)	3,538,951
営業利益又は営業損失( )	3,172	110,570	115,588	1,846	(142,865)	141,018
資産	2,251,724	339,104	929,422	3,520,251	704,336	4,224,588

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、147,323千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,365,728千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当連結会計年度より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、日本の売上高が33,194千円減少し、営業損失が19,177千円増加しております。また、ドイツの売上高が40,341千円減少し、営業利益が7,147千円減少しております。なお、米国に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	538,837	352,355	2,911,273	3,802,466	-	3,802,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,572,604	1,598	9,883	2,584,086	(2,584,086)	-
計	3,111,442	353,953	2,921,156	6,386,552	(2,584,086)	3,802,466
営業費用	2,809,788	408,049	2,750,538	5,968,375	(2,424,005)	3,544,370
営業利益又は営業損失( )	301,654	54,095	170,618	418,177	(160,080)	258,096
資産	2,587,367	192,336	1,069,617	3,849,321	273,880	4,123,202

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、153,859千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、926,158千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で58,041千円、「ドイツ」で1,439千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,422,973	678,027	487,960	2,588,961
連結売上高（千円）	-	-	-	3,397,932
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.9	19.9	14.4	76.2

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

- 2．その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等でありませぬ。
- 3．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当連結会計年度より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によつた場合と比較し、ドイツの売上高が40,341千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,822,262	994,119	495,821	3,312,204
連結売上高（千円）	-	-	-	3,802,466
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	47.9	26.2	13.0	87.1

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

- 2．その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等でありませぬ。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

（関連会社）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジェネティン(株)	東京都千代田区	75,000	試薬開発・製造	間接 20.0	兼任 2人	当社製品の製造	資材・原材料等の購入 (注)1	71,072	買掛金 未払金	11,863 202
								業務受託 (注)2			

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。  
 2. 業務受託料は業務内容を勘案し、両社協議の上決定しております。  
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	千葉県松戸市	200,000	バイオベンチャーへの投資・育成	直接 22.5	当社グループが出資する投資ファンド	投資事業組合管理報酬返還金 (注)1 (注)2	33,869	未払金 (注)1 (注)2	35,563
					間接 2.5					

- (注) 1. 投資事業有限責任組合契約等に基づき決定しております。  
 2. 投資事業組合管理報酬返還金は、連結子会社PSSキャピタル(株)が運営していたバイオコンテンツ投資事業有限責任組合において、当初の出資約束金額を減額することになったため、組合契約に則り、PSSキャピタル(株)が既に受領しているファンド管理報酬の一部を返還することにより発生したものであります。  
 3. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、当連結会計年度において、連結子会社PSSキャピタル(株)が単独で運営することになったため、持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。この変更により、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、当連結会計年度末現在では関連当事者に該当しておりません。このため「議決権等の所有割合」欄は関連当事者でなくなった時点の割合を、「取引金額」欄は関連当事者であった期間の金額を、「期末残高」欄は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。  
 4. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「資本金又は出資金」欄は、当社グループの出資約束金額は500百万円ですが、キャピタルコール方式によるため、平成21年6月30日現在の出資履行金額を表示しております。  
 5. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「議決権等の所有割合」欄は、出資比率を記載しております。  
 6. 取引金額には消費税等を含めておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 56,573.08円	1株当たり純資産額 56,031.83円
1株当たり当期純損失金額 9,350.09円	1株当たり当期純利益金額 1,718.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が発生しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	400,557	73,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	400,557	73,599
期中平均株式数(株)	42,840	42,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(1,537個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(912個) 同左

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>1. 平成21年8月14日開催の取締役会及び平成21年9月26日開催の定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、当社の資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、剰余金の処分を行うことにより、繰越損失を解消して財務体質の健全化を図り、今後の配当財源の確保や財務戦略上の弾力性の確保を行うためのものです。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の要領 平成21年6月30日現在の資本準備金2,508,354,388円のうち、2,431,770,751円を減少し、その他資本剰余金に振替えることといたします。また、会社法第452条の規定に基づき、上記効力が生じた後のその他資本剰余金2,431,770,751円の全額を繰越利益剰余金に振替え、繰越損失を解消いたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成21年8月14日 株主総会決議日 平成21年9月26日 効力発生日 平成21年9月26日</p>

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																		
	<p>2. 当社は、平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づき、業務提携を目的としたエヌピーエス(株)の株式取得について、同社の親会社である日本パルスモーター(株)との間で株式売買契約を同日付で締結、同社の株式を取得いたしました。なお、当該株式取得の結果、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(1) 業務提携の理由                      安定的な生産管理体制の確立・強化と製造コスト削減を目的として、業務提携を行うものであります。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="791 573 1407 985"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>エヌピーエス株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成20年2月1日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>秋田県大館市花岡町字前田40番地16</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石山 裕志</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>160,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持分比率</td> <td>日本パルスモーター(株) 99.5%</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>48名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 取得する株式の種類及び数                      普通株式 53,440株</p> <p>(4) 1株当たり取得価額                      1株につき 2,518円</p> <p>(5) 取得価額の総額                      134,561千円</p> <p>(6) 株式取得の時期                      平成21年9月14日</p> <p>(7) 株式取得後の当社持分比率                      33.4%</p>	商号	エヌピーエス株式会社	主な事業内容	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売	設立年月日	平成20年2月1日	所在地	秋田県大館市花岡町字前田40番地16	代表者	代表取締役社長 石山 裕志	資本金	80,000千円	発行済株式総数	160,000株	大株主及び持分比率	日本パルスモーター(株) 99.5%	従業員数	48名
商号	エヌピーエス株式会社																		
主な事業内容	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売																		
設立年月日	平成20年2月1日																		
所在地	秋田県大館市花岡町字前田40番地16																		
代表者	代表取締役社長 石山 裕志																		
資本金	80,000千円																		
発行済株式総数	160,000株																		
大株主及び持分比率	日本パルスモーター(株) 99.5%																		
従業員数	48名																		

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成 年 月 日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成 年 月 日)
プレジジョン・システム・サイエンス㈱	第1回無担保社債	17. 9.30	250,000	250,000	1.37	なし	22. 9.30
プレジジョン・システム・サイエンス㈱	第2回無担保社債	17.11.30	100,000	100,000	1.31	なし	22.11.30
プレジジョン・システム・サイエンス㈱	第3回無担保社債	18. 7.31	100,000	100,000	1.94	なし	23. 7.29
プレジジョン・システム・サイエンス㈱	第4回無担保社債	18. 9.29	100,000	100,000	1.65	なし	23. 9.29
合計	-	-	550,000	550,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	350,000	200,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	308,011	316,856	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	383,580	201,480	1.93	平成22年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	691,591	518,336	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,726	40,284	5,320	5,320

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	1,030,094	845,785	972,589	953,998
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	124,562	74,557	89,569	42,822
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	108,394	85,155	78,190	27,830
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(千円)	2,530.23	1,987.76	1,825.19	649.64

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,365,728	1,076,158
受取手形	1,260	609
売掛金	<sup>2</sup> 584,555	<sup>2</sup> 643,606
商品	36,023	-
製品	442,016	-
原材料	3,155	-
商品及び製品	-	599,258
仕掛品	61,759	7,937
貯蔵品	49	-
原材料及び貯蔵品	-	3,159
前払費用	19,273	20,596
未収還付消費税等	59,269	84,386
関係会社短期貸付金	-	20,000
その他	10,306	4,547
貸倒引当金	594	648
流動資産合計	2,582,803	2,459,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 280,138	<sup>1</sup> 280,138
減価償却累計額	69,690	80,036
建物(純額)	210,447	200,101
機械及び装置	86,979	86,979
減価償却累計額	83,212	84,055
機械及び装置(純額)	3,767	2,924
車両運搬具	303	303
減価償却累計額	201	265
車両運搬具(純額)	101	38
工具、器具及び備品	694,623	712,485
減価償却累計額	526,136	614,058
工具、器具及び備品(純額)	168,487	98,426
土地	<sup>1</sup> 272,530	<sup>1</sup> 272,530
有形固定資産合計	655,334	574,020
無形固定資産		
ソフトウェア	11,932	4,682
その他	72	72
無形固定資産合計	12,005	4,755
投資その他の資産		
関係会社株式	105,246	60,000

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
その他の関係会社有価証券	63,254	140,161
出資金	10	10
関係会社出資金	107,520	107,520
長期前払費用	11,000	9,500
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
その他	107	50
貸倒引当金	-	48,317
投資その他の資産合計	487,138	468,924
固定資産合計	1,154,478	1,047,700
資産合計	3,737,282	3,507,311
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	315,474	217,117
1年内返済予定の長期借入金	308,011	316,856
未払金	83,055	59,999
未払費用	10,831	10,390
未払法人税等	5,990	9,027
前受金	-	3,412
預り金	12,101	15,192
賞与引当金	5,509	5,475
その他	-	18
流動負債合計	740,973	637,488
<b>固定負債</b>		
社債	550,000	550,000
長期借入金	383,580	201,480
固定負債合計	933,580	751,480
負債合計	1,674,553	1,388,968
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,041,778	2,041,778
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,508,354	2,508,354
資本剰余金合計	2,508,354	2,508,354
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,487,462	2,431,770
利益剰余金合計	2,487,462	2,431,770
株主資本合計	2,062,670	2,118,361
<b>評価・換算差額等</b>		
繰延ヘッジ損益	57	18

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
評価・換算差額等合計	57	18
純資産合計	2,062,728	2,118,343
負債純資産合計	3,737,282	3,507,311

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 2,042,354	1 2,620,457
商品売上高	1 554,290	1 455,916
その他の営業収入	1, 2 30,696	1, 2 26,741
<b>売上高合計</b>	<b>2,627,341</b>	<b>3,103,115</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	462,018	442,016
当期製品製造原価	1,431,228	1,843,420
合計	1,893,246	2,285,436
製品他勘定振替高	5 184,556	5 12,603
製品期末たな卸高	442,016	570,009
<b>製品売上原価</b>	<b>1,266,673</b>	<b>1,702,824</b>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	30,641	36,023
当期商品仕入高	325,447	257,518
合計	356,089	293,541
商品他勘定振替高	6 24,247	6 6,803
商品期末たな卸高	36,023	29,249
<b>商品売上原価</b>	<b>295,819</b>	<b>257,488</b>
<b>売上原価合計</b>	<b>1,562,492</b>	<b>1,960,312</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,064,848</b>	<b>1,142,803</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,220,241</b>	<b>958,879</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>155,392</b>	<b>183,923</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,902	1 5,843
受取配当金	22	-
業務受託料	1 8,095	1 7,847
投資事業組合運用益	-	18,791
その他	1,235	1,356
<b>営業外収益合計</b>	<b>15,255</b>	<b>33,838</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,669	9,749
社債利息	8,353	8,310
為替差損	3,832	46,395
投資事業組合運用損	11,545	-
製品評価損	76,701	-
貸倒引当金繰入額	-	1 48,317
その他	480	859
<b>営業外費用合計</b>	<b>115,583</b>	<b>113,633</b>

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
経常利益又は経常損失 ( )	255,720	104,128
特別利益		
投資有価証券売却益	10,710	-
固定資産売却益	7 2,801	-
貸倒引当金戻入額	177	-
特別利益合計	13,689	-
特別損失		
固定資産売却損	1, 8 466	-
固定資産除却損	9 13,844	9 520
関係会社株式評価損	249,592	45,246
製品評価損	10 34,480	-
減損損失	11 73,848	-
特別損失合計	372,232	45,766
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	614,264	58,361
法人税、住民税及び事業税	3,039	2,670
法人税等合計	3,039	2,670
当期純利益又は当期純損失 ( )	617,303	55,691

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	96,445	6.1	132,321	6.5
人件費		295,799	18.7	277,148	13.5
外注費		1,072,888	67.9	1,532,828	74.7
経費		115,558	7.3	109,468	5.3
当期総製造費用		1,580,692	100.0	2,051,766	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	152,569		61,759	
合計		1,733,262		2,113,526	
期末仕掛品棚卸高		61,759		7,937	
他勘定振替高		240,274		262,168	
当期製品製造原価		1,431,228		1,843,420	

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
原価計算の方法は個別原価計算によっております。	原価計算の方法は個別原価計算によっております。
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
運賃 2,736千円	運賃 82千円
減価償却費 63,171	減価償却費 75,009
旅費交通費 32,847	旅費交通費 19,682
消耗品費 9,324	消耗品費 8,621
その他 7,477	その他 6,072
計 115,558	計 109,468
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
研究開発費への振替高 233,556千円	研究開発費への振替高 255,622千円
建設仮勘定への振替高 6,717	建設仮勘定への振替高 6,546
計 240,274	計 262,168

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,041,778	2,041,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,041,778	2,041,778
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,508,354	2,508,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,508,354	2,508,354
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,870,158	2,487,462
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	617,303	55,691
当期変動額合計	617,303	55,691
当期末残高	2,487,462	2,431,770
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,679,973	2,062,670
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	617,303	55,691
当期変動額合計	617,303	55,691
当期末残高	2,062,670	2,118,361
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,197	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,197	-
当期変動額合計	16,197	-
当期末残高	-	-
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	114	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	76
当期変動額合計	57	76
当期末残高	57	18

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,312	57
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,254	76
<b>当期変動額合計</b>	<b>16,254</b>	<b>76</b>
当期末残高	57	18
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	44	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>44</b>	<b>-</b>
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,696,330	2,062,728
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	617,303	55,691
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,298	76
<b>当期変動額合計</b>	<b>633,601</b>	<b>55,615</b>
当期末残高	2,062,728	2,118,343

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)が公布されたことに伴い、当社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っています。 これに伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点まで の期間において、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較し、両者の変 動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>海外の特定得意先への日本からの出荷に対する売上については、船積基準を採用していましたが、当事業年度より着荷基準に変更いたしました。従来は、海外の特定得意先との取引慣行により、船積みをもって売上計上していたものですが、所有権移転の時期につき、より客観性、確実性の高い方法へ変更を行うものであります。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が33,194千円減少、売上総利益が19,177千円減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ19,177千円増加しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58,010千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ29,249千円、570,009千円、3,106千円、52千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">209,549千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,079</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,005千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,435</td> </tr> </table>	建物	209,549千円	土地	272,530	計	482,079	1年内返済予定の長期借入金	46,005千円	社債	350,000	長期借入金	79,430	計	475,435	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">199,377千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,907</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,560千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,790</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,350</td> </tr> </table>	建物	199,377千円	土地	272,530	計	471,907	1年内返済予定の長期借入金	56,560千円	社債	350,000	長期借入金	111,790	計	518,350
建物	209,549千円																												
土地	272,530																												
計	482,079																												
1年内返済予定の長期借入金	46,005千円																												
社債	350,000																												
長期借入金	79,430																												
計	475,435																												
建物	199,377千円																												
土地	272,530																												
計	471,907																												
1年内返済予定の長期借入金	56,560千円																												
社債	350,000																												
長期借入金	111,790																												
計	518,350																												
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">468,394千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	468,394千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">501,503千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	501,503千円																				
流動資産																													
売掛金	468,394千円																												
流動資産																													
売掛金	501,503千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
製品売上高 1,459,557千円	製品売上高 2,219,420千円
商品売上高 363,126	商品売上高 391,163
その他営業収入 30,696	その他営業収入 26,741
支払手数料 20,464	業務受託料 7,847
消耗品費 2,188	受取利息 4,207
業務受託料 7,860	貸倒引当金繰入額 48,317
固定資産売却損 466	
2 その他営業収入はロイヤルティ手数料を計上しております。	2 その他営業収入はロイヤルティ手数料を計上しております。
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
支払手数料 151,969千円	支払手数料 119,338千円
	貸倒引当金繰入額 53千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給与手当 153,961千円	給料及び手当 147,596千円
賞与 19,021	賞与引当金繰入額 1,908
賞与引当金繰入額 1,750	役員報酬 93,761
役員報酬 86,050	減価償却費 47,022
減価償却費 144,031	研究開発費 304,373
研究開発費 410,639	
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 410,639千円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 304,373千円
5 製品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	5 製品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
製品評価損への振替高 111,181千円	消耗品費への振替高 7,790千円
工具、器具及び備品への振替高 68,191	研究開発費への振替高 3,025
研究開発費への振替高 6,842	工具、器具及び備品への振替高 1,787
消耗品費への振替高 3,082	計 12,603
建設仮勘定への振替高 1,998	
商品勘定からの受入高 6,740	
計 184,556	

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																						
<p>6 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費への振替高</td> <td style="text-align: right;">12,823千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,193</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価への振替高</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,247</td> </tr> </table>	消耗品費への振替高	12,823千円	原材料仕入高への振替高	3,193	研究開発費への振替高	1,465	製品売上原価への振替高	6,740	その他	24	計	24,247	<p>6 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料仕入高への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,319千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費への振替高</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替高</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,803</td> </tr> </table>	原材料仕入高への振替高	3,319千円	消耗品費への振替高	2,690	研究開発費への振替高	779	その他	14	計	6,803
消耗品費への振替高	12,823千円																						
原材料仕入高への振替高	3,193																						
研究開発費への振替高	1,465																						
製品売上原価への振替高	6,740																						
その他	24																						
計	24,247																						
原材料仕入高への振替高	3,319千円																						
消耗品費への振替高	2,690																						
研究開発費への振替高	779																						
その他	14																						
計	6,803																						
<p>7 固定資産売却益は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,802千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,802千円	車両運搬具	88	工具、器具及び備品	910	7																
機械及び装置	1,802千円																						
車両運搬具	88																						
工具、器具及び備品	910																						
<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	466千円	8																				
工具、器具及び備品	466千円																						
<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,826千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,018</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,826千円	工具、器具及び備品	8,018	<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	520千円																
機械及び装置	5,826千円																						
工具、器具及び備品	8,018																						
工具、器具及び備品	520千円																						
<p>10 製品評価損は、在庫が長期化している自社ブランド製品のうち、現時点において販売見通しのない一部の製品について、備忘価額まで減額し、当該減少額を製品評価損(34,480千円)として特別損益に計上したものです。</p>	10																						
<p>11 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品、電話加入権</td> <td style="text-align: center;">千葉県松戸市 上本郷</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態である機械及び装置、工具、器具及び備品、電話加入権は、将来の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,848千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置6,155千円、工具、器具及び備品66,890千円、電話加入権802千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休状態であり将来の売却可能性も低いいため備忘価額をもって評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、電話加入権	千葉県松戸市 上本郷	11																
用途	種類	場所																					
遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品、電話加入権	千葉県松戸市 上本郷																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	6,180	5,292	888
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			888千円
1年超			-
合計			888
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失			
支払リース料			2,242千円
減価償却費相当額			2,242
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 701,506千円	繰越欠損金 529,332千円
賞与引当金 2,228	賞与引当金 2,214
未払事業所税等否認 3,011	未払事業所税等否認 2,906
減価償却超過額 50,788	減価償却超過額 31,053
製品評価損否認 20,399	製品評価損否認 20,159
その他 2,470	貸倒引当金 19,799
繰延税金資産小計 780,404	その他 3,346
評価性引当額 780,404	繰延税金資産小計 608,811
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 608,811
	繰延税金資産合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.4
	(調整)
	交際費等永久に益金に算入されない項目 10.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
	評価性引当額増減 293.8
	繰越欠損金の期限切れ 242.9
	住民税均等割等 3.9
	税額控除源泉税 0.7
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.5

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 48,149.59円	1株当たり純資産額 49,447.80円
1株当たり当期純損失金額 14,409.51円	1株当たり当期純利益金額 1,299.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が発生しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	617,303	55,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	617,303	55,691
期中平均株式数(株)	42,840	42,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(1,537個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(912個) 同左

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>1. 平成21年8月14日開催の取締役会及び平成21年9月26日開催の定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、当社の資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、剰余金の処分を行うことにより、繰越損失を解消して財務体質の健全化を図り、今後の配当財源の確保や財務戦略上の弾力性の確保を行うためのものです。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の要領 平成21年6月30日現在の資本準備金2,508,354,388円のうち、2,431,770,751円を減少し、その他資本剰余金に振替えることといたします。また、会社法第452条の規定に基づき、上記効力が生じた後のその他資本剰余金2,431,770,751円の全額を繰越利益剰余金に振替え、繰越損失を解消いたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成21年8月14日 株主総会決議日 平成21年9月26日 効力発生日 平成21年9月26日</p>

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																		
	<p>2. 当社は、平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づき、業務提携を目的としたエヌピーエス(株)の株式取得について、同社の親会社である日本パルスモーター(株)との間で株式売買契約を同日付で締結、同社の株式を取得いたしました。なお、当該株式取得の結果、同社は当社の関連会社となりました。</p> <p>(1) 業務提携の理由 安定的な生産管理体制の確立・強化と製造コスト削減を目的として、業務提携を行うものであります。</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="791 573 1410 987"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>エヌピーエス株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成20年2月1日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>秋田県大館市花岡町字前田40番地16</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石山 裕志</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>160,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持分比率</td> <td>日本パルスモーター(株) 99.5%</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>48名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 取得する株式の種類及び数 普通株式 53,440株</p> <p>(4) 1株当たり取得価額 1株につき 2,518円</p> <p>(5) 取得価額の総額 134,561千円</p> <p>(6) 株式取得の時期 平成21年9月14日</p> <p>(7) 株式取得後の当社持分比率 33.4%</p>	商号	エヌピーエス株式会社	主な事業内容	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売	設立年月日	平成20年2月1日	所在地	秋田県大館市花岡町字前田40番地16	代表者	代表取締役社長 石山 裕志	資本金	80,000千円	発行済株式総数	160,000株	大株主及び持分比率	日本パルスモーター(株) 99.5%	従業員数	48名
商号	エヌピーエス株式会社																		
主な事業内容	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売																		
設立年月日	平成20年2月1日																		
所在地	秋田県大館市花岡町字前田40番地16																		
代表者	代表取締役社長 石山 裕志																		
資本金	80,000千円																		
発行済株式総数	160,000株																		
大株主及び持分比率	日本パルスモーター(株) 99.5%																		
従業員数	48名																		

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定 資産	建物	280,138	-	-	280,138	80,036	10,346	200,101
	機械及び装置	86,979	-	-	86,979	84,055	843	2,924
	車両運搬具	303	-	-	303	265	63	38
	工具、器具及び備品	694,623	33,212	15,350	712,485	614,058	102,714	98,426
	土地	272,530	-	-	272,530	-	-	272,530
	計	1,334,574	33,212	15,350	1,352,436	778,416	113,967	574,020
無形固定 資産	ソフトウェア	49,063	815	-	49,878	45,195	8,064	4,682
	その他	72	-	-	72	-	-	72
	計	49,136	815	-	49,951	45,195	8,064	4,755
長期前払費用		11,000	-	1,500	9,500	-	-	9,500

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額(千円)	消耗品等金型	16,394
		開発用器具・備品	10,794

## 【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	594	648	-	594	648
貸倒引当金(固定)	-	48,317	-	-	48,317
賞与引当金	5,509	5,475	5,509	-	5,475

(注) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替金額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	833
預金	
当座預金	233,124
普通預金	692,199
定期預金	150,000
小計	1,075,324
合計	1,076,158

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)常光	378
三和理研(株)	231
合計	609

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 8月	378
9月	231
合計	609

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Precision System Science Europe GmbH	460,829
三菱化学メディエンス(株)	96,867
Precision System Science USA, Inc.	35,362
谷村電気精機(株)	17,601
(社)バイオ産業情報化コンソーシアム	13,174
その他	19,771
合計	643,606

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
584,555	3,363,192	3,304,141	643,606	83.7	66.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
DNA自動抽出装置等	440,160
その他理化学機器	400
その他	129,447
プラスチック消耗品	29,249
合計	599,258

仕掛品

品目	金額(千円)
DNA自動抽出装置等	5,087
その他理化学機器	2,849
合計	7,937

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
試薬原材料等	3,106
その他	52
合計	3,159

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Precision System Science USA, Inc.	200,000
合計	200,000

## 買掛金

相手先	金額(千円)
谷村電気精機(株)	104,491
日本パルスモーター(株)	58,412
深江化成(株)	5,978
三井物産プラスチックトレード(株)	3,647
(株)古河電工アドバンスエンジニアリング	3,551
その他	41,035
合計	217,117

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
(株)千葉銀行	48,240
(株)京葉銀行	46,656
(株)東京都民銀行	33,600
(株)横浜銀行	20,040
(株)みずほ銀行	5,320
(株)日本政策投資銀行	3,000
合計	316,856

## 社債

銘柄名	金額(千円)
第1回無担保社債	250,000
第2回無担保社債	100,000
第3回無担保社債	100,000
第4回無担保社債	100,000
合計	550,000

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	56,110
(株)千葉銀行	55,680
(株)京葉銀行	41,680
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
(株)東京都民銀行	13,200
(株)横浜銀行	4,810
合計	201,480

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第23期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月24日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年12月19日関東財務局長に提出  
事業年度（第22期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）及び 事業年度（第23期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第24期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出  
（第24期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出  
（第24期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成21年1月14日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田代 清和 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 和巳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上林 敏子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、海外の特定得意先への日本からの出荷に対する売上については、従来、船積基準を採用していたが、当連結会計年度より着荷基準を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月26日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 和巳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕司 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は、平成21年9月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田代 清和 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 和巳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上林 敏子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、海外の特定得意先への日本からの出荷に対する売上については、従来、船積基準を採用していたが、当事業年度より着荷基準を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月26日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 和巳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は、平成21年9月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。